
平成25年度

当初予算の概要

平成25年3月

山口県

目 次

I 予算編成方針	1
1 予算の位置付け	1
2 2つの基本方針	1
II 予算の概要	2
1 平成25年度当初予算の規模（一般会計）	2
2 平成24年度補正予算と合わせた「15ヶ月予算」（一般会計）	2
3 「5つの全力」への重点配分	3
4 歳入の状況（一般会計）	4
5 歳出の状況（一般会計）	6
III 「5つの全力」の取組	9
1 産業力・観光力の増強	9
2 人財力の育成	21
3 安心・安全力の確保	31
4 県民くらし満足度向上	47
5 山口県民力に相応しい行政システムづくり	51
《参考》新規事業数等に関する調	55
IV 財源不足への対応	56
1 財源不足対策の状況	56
2 財源確保対策の内訳（平成25年度実施分）	57
V 平成24年度2月補正予算の状況（15ヶ月予算）	58
《付属資料》	
1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	59
2 特別会計予算	61
3 企業会計予算	62

I 予算編成方針

— 「輝く、夢あふれる山口県」の実現に向けて —

我が国は今、東日本大震災からの復興をはじめ、長引く円高・デフレ不況からの脱却と経済の再生、持続可能な社会保障制度の確立など、多くの重要課題を抱えています。

また、地方においても、少子高齢化や人口減少が進む中で、地域の活力を維持・創出することが喫緊の課題となっています。

平成25年度当初予算は、こうした厳しい時代であればこそ、県民誰もが明日に希望の持てる「輝く、夢あふれる山口県」の実現に向け、これからの県づくりの基本的方向である「5つの全力」の取組を確実に、そして速やかに実行していくための予算として、新たな政権の下での国の政策とも整合を図りつつ、最大限の予算措置を講じました。

5つの全力

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1 産業力・観光力の増強 | 4 県民くらし満足度向上 |
| 2 人財力の育成 | 5 山口県民力に相応しい行政システムづくり |
| 3 安心・安全力の確保 | |

1 予算の位置付け

- ◆ 「5つの全力」の取組を本格始動するための **「5つの全力元年予算」**
- ◆ 国の緊急経済対策に積極的に対応し、切れ目のない対策によって、県内景気・雇用の下支えに資するとともに、「5つの全力」を迅速に実行へ移すための **「平成24年度補正予算と一体で編成する「15ヶ月予算」**

2 2つの基本方針

(1) 「輝く、夢あふれる」県づくりの推進

強い産業力なくして明日の地域の活力は生まれないと考えの下、「産業力・観光力の増強」を最重点課題に掲げ、産業戦略の推進に全庁を挙げて取り組むこととし、これを統括的・総合的に進めるための中核的組織として、本年4月に「産業戦略本部」を設置します。

このことをはじめとして、「5つの全力」の具現化を確実に推進していくため、新たな実現目標に向けて施策の刷新を図るとともに、本年度から取り組むべきものをしっかりと吟味し、産業戦略への集中を最優先に予算の重点配分を行いました。

(2) 県づくりを支える財政の健全化

これからの県づくりを支え得る一層強固な財政基盤を築くため、予算編成を通じ「個別事業の検証・見直し」を実施するとともに、「プライマリーバランスの黒字体質化」と「県債残高の縮減」を目標に、財政健全化に向けた取組を進めました。

また、施策推進に必要な財源確保を図るため、未利用財産の売却や事業の更なる効率化など、歳入・歳出の両面から徹底した財源確保対策に努めました。

II 予算の概要

1 平成25年度当初予算の規模（一般会計）

6,932億59百万円（対前年度比 ▲19億61百万円）

（単位 百万円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
当初予算規模 （一般会計）	693,259	695,220	▲1,961	▲0.3%

※地方財政計画は、歳入歳出総額（水準超経費除き）で▲0.1%の伸びとなっています。

※予算規模が前年度を下回るのは、2年連続です。

《参考》当初予算規模の推移

（単位 億円）

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
7,628	7,457	7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933

2 平成24年度補正予算と合わせた「15ヶ月予算」（一般会計）

7,364億43百万円（対前年度比 +412億23百万円）

一体的な予算編成

（単位 百万円）

区 分	予 算 額	予 算 の 概 要 等
平成24年度 2月補正予算 （緊急経済対策関連） ①	43,184	国の緊急経済対策（H25.1.11閣議決定）及びこれに係る平成24年度補正予算を積極的に活用し、「5つの全力」を前倒し実施。 ○公共事業の追加（補助公共・直轄負担金） ○経済対策関連基金の積立（9基金） ○県立学校施設等の前倒し整備 等

平成25年度 当初予算 ②	693,259
---------------------	---------

「15ヶ月予算」 ① + ②	736,443
-------------------	---------

※7千億円台の予算規模は、当初予算で見れば2年振り（H23：7,464億円）となります。

※前年度当初予算に対する伸び率5.9%は、平成7年度の6.6%以来の大きな伸びです。

区 分	増 減 額	増 減 率
対前年度 当初予算比	41,223	+5.9%

3 「5つの全力」への重点配分

配分額

H25当初予算ベース **1,254億65百万円**

(15ヶ月予算ベース **1,686億49百万円**) ※いずれも再掲を除く額

「元年予算」の位置付けの下、「5つの全力」の取組に対しては、実効性とスピード感を重視しながら、選択と集中の視点に立って、「個別事業の検証・見直し」や財源確保対策により確保した財源を、重点的・集中的に配分しています。

《施策体系と予算措置》

※下記の予算額は、いずれも再掲を含む額

5つの全力		H25当初予算	15ヶ月予算
1	産業力・観光力の増強	305億7百万円	437億58百万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の強化（産業戦略本部等） ○ 「瀬戸内の産業力」の再生・強化 ○ 中小企業の成長支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業人財の創造 ○ 農林水産業の再生・強化 ○ 観光力の向上 	
2	人財力の育成	181億12百万円	188億34百万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 人財育成拠点の整備 ○ 「子育て環境日本一」の県づくり ○ 「知・徳・体」教育の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツの振興、文化力の発信 ○ ユニバーサルデザインの推進 ○ 高齢世代の社会参加の促進 等 	
3	安心・安全力の確保	894億62百万円	1,216億13百万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災対策の拡充強化 ○ 暮らしを支える雇用の場づくり ○ 安心な暮らしづくり 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 安心医療・健康倍增戦略 ○ 地域福祉体制の整備拡充 ○ 豊かな自然環境の保全と向上 等 	
4	県民暮らし満足度向上	23億64百万円	23億64百万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい地域のかたちに向けた準備 ○ 山口県の拠点性・発信力の向上 ○ 「平成の大合併」の”棚卸し” 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域や離島地域等の活性化 ○ 地域情報発信力の強化 ○ 交通・情報基盤の整備 等 	

5

山口県民力に相応しい行政システムづくり

- ▼ 目的実現型の組織編成と筋肉質な県庁組織の整備
- ▼ 職員数と人件費の削減
- ▼ プライマリーバランスの黒字体質化と県債残高の縮減 等

関連予算額

2億86百万円

4 歳入の状況（一般会計）

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H25当初予算		H24当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	県 税	144,963	20.9%	144,539	20.8%	424	0.3%
	地方消費税清算金	26,797	3.9%	27,132	3.9%	▲335	▲1.2%
	分担金及び負担金	4,141	0.6%	5,037	0.7%	▲896	▲17.8%
	使用料及び手数料	7,547	1.1%	7,588	1.1%	▲41	▲0.5%
	財 産 収 入	2,838	0.4%	2,476	0.4%	362	14.6%
	繰 入 金	38,012	5.5%	34,990	5.0%	3,022	8.6%
	うち財調・減債基金	9,500	1.4%	11,600	1.7%	▲2,100	▲18.1%
	うち経済対策関連基金	16,189	2.3%	11,634	1.7%	4,555	39.2%
	諸 収 入	86,260	12.4%	84,960	12.2%	1,300	1.5%
	計	310,558	44.8%	306,722	44.1%	3,836	1.3%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	22,042	3.2%	20,962	3.0%	1,080	5.2%
	地方特例交付金	430	0.1%	440	0.1%	▲10	▲2.3%
	地方交付税	173,000	24.9%	176,000	25.3%	▲3,000	▲1.7%
	交通安全対策特別交付金	457	0.1%	498	0.1%	▲41	▲8.2%
	国庫支出金	82,982	11.9%	80,882	11.6%	2,100	2.6%
	県 債	103,790	15.0%	109,716	15.8%	▲5,926	▲5.4%
	うち特別分	53,300	7.7%	51,000	7.3%	2,300	4.5%
	うち一般分	50,443	7.3%	55,060	7.9%	▲4,617	▲8.4%
	計	382,701	55.2%	388,498	55.9%	▲5,797	▲1.5%
合 計	693,259	100.0%	695,220	100.0%	▲1,961	▲0.3%	

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H25当初予算		H24当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	県 税	144,963	20.9%	144,539	20.8%	424	0.3%
	地方交付税	173,000	24.9%	176,000	25.3%	▲3,000	▲1.7%
	県債（臨時財政対策債）	53,300	7.7%	51,000	7.3%	2,300	4.5%
	そ の 他	68,477	9.9%	70,459	10.2%	▲1,982	▲2.8%
	計	439,740	63.4%	441,998	63.6%	▲2,258	▲0.5%
特 定 財 源	国庫支出金	82,484	11.9%	80,747	11.6%	1,737	2.2%
	諸 収 入	84,975	12.2%	81,575	11.7%	3,400	4.2%
	県債（上記以外）	50,490	7.3%	58,716	8.5%	▲8,226	▲14.0%
	そ の 他	35,570	5.2%	32,184	4.6%	3,386	10.5%
	計	253,519	36.6%	253,222	36.4%	297	0.1%
合 計	693,259	100.0%	695,220	100.0%	▲1,961	▲0.3%	

(3) 主な歳入の状況

【**県 税**】 円安傾向により輸出環境の改善が期待されること等を踏まえ、法人二税について増収を見込む一方で、税制改正によるたばこ税の減収が見込まれること等から、24年度とほぼ同水準の1,450億円（+0.3%）となっています。

これは、平成16年度（1,420億円）並みの水準で、ピーク時（20年度：1,973億円）の7割程度となっています。

【**地方譲与税**】 地方法人特別譲与税の増等により、11億円の増（+5.2%）となっています。

【**地方交付税**】 地方公務員給与費の臨時特例（平成25年7月から地方公務員についても、国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方財政計画の給与費を削減）を踏まえた算定となるため、24年度に比べ、30億円の減（▲1.7%）となる1,730億円を見込んでいます。

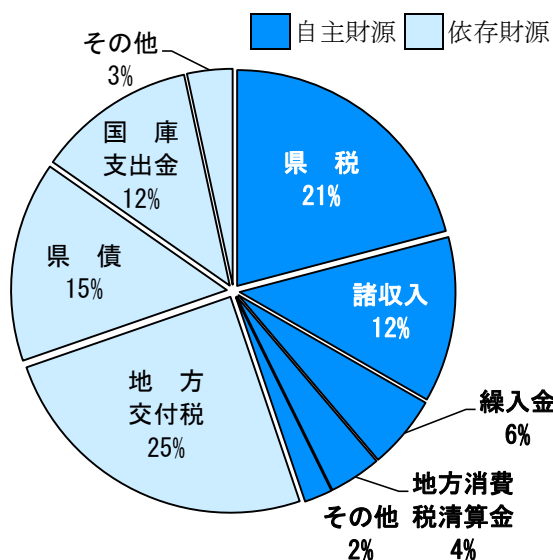
【**国庫支出金**】 補助公共事業費の増や参議院議員選挙の実施により、24年度に比べ、21億円の増（+2.6%）となる830億円となっています。

【**繰入金**】 国の経済対策に伴い設置している基金については、4基金の事業期間が終了する一方、新たに「地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金」など3基金を創設することとしており、活用額は、24年度に比べ、46億円の増となる162億円を予定しています。

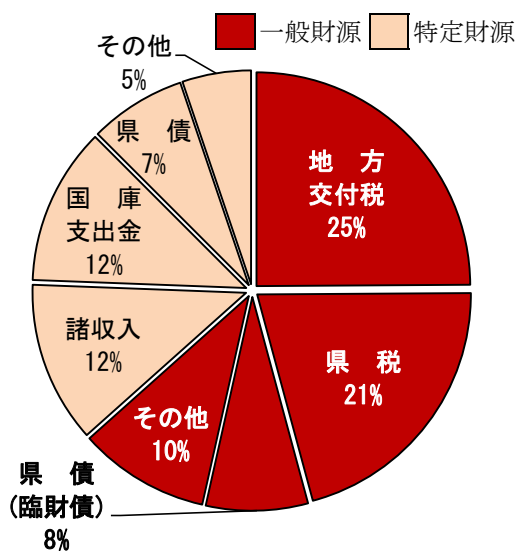
【**県 債**】 公共事業等に充当する一般分の県債は、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金の活用等により発行を抑制し、24年度に比べ、46億円の減（▲8.4%）となっており、特別分等と合わせた発行総額も、24年度から59億円の減（▲5.4%）となっています。

なお、25年度末の県債残高は1兆3,076億円で、このうち、一般分の県債残高は8,449億円となり、一般分の県債残高の減少基調は維持できる見込みです。

自主財源・依存財源別構成図



一般財源・特定財源別構成図



5 歳出の状況（一般会計）

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	H25当初予算		H24当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	185,222	26.7%	187,033	26.9%	▲1,811	▲1.0%
うち職員給与費	165,215	23.8%	167,254	24.1%	▲2,039	▲1.2%
うち退職手当	19,628	2.8%	19,307	2.8%	321	1.7%
公 債 費	111,736	16.1%	110,080	15.8%	1,656	1.5%
扶 助 費	40,337	5.8%	39,243	5.7%	1,094	2.8%
公 共 事 業 関 係 費	85,050	12.3%	86,986	12.5%	▲1,936	▲2.2%
補助公共・直轄事業負担金	73,597	10.6%	72,567	10.4%	1,030	1.4%
単 独 公 共 事 業	11,453	1.7%	14,419	2.1%	▲2,966	▲20.6%
災 害 復 旧 事 業 費	5,273	0.8%	5,565	0.8%	▲292	▲5.2%
県 営 建 築 事 業 費 等	5,963	0.9%	7,563	1.1%	▲1,600	▲21.2%
一 般 行 政 経 費	46,149	6.7%	47,808	6.9%	▲1,659	▲3.5%
施 策 的 経 費	165,979	23.9%	163,430	23.5%	2,549	1.6%
税 関 係 交 付 金	47,350	6.8%	47,312	6.8%	38	0.1%
予 備 費	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	693,259	100.0%	695,220	100.0%	▲1,961	▲0.3%
うち「5つの全力」関連分	125,465	18.1%	—	—%	—	—%

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	H25当初予算		H24当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,501	0.2%	1,495	0.2%	6	0.4%
総 務 費	29,217	4.2%	29,474	4.2%	▲257	▲0.9%
民 生 費	88,027	12.7%	87,840	12.6%	187	0.2%
衛 生 費	23,478	3.4%	23,770	3.4%	▲292	▲1.2%
労 働 費	5,555	0.8%	5,072	0.7%	483	9.5%
農 林 水 産 業 費	38,361	5.5%	38,250	5.5%	111	0.3%
商 工 費	79,275	11.4%	78,235	11.3%	1,040	1.3%
土 木 費	80,077	11.6%	82,369	11.9%	▲2,292	▲2.8%
警 察 費	38,500	5.6%	38,572	5.6%	▲72	▲0.2%
教 育 費	144,752	20.9%	147,052	21.2%	▲2,300	▲1.6%
災 害 復 旧 費	5,230	0.8%	5,499	0.8%	▲269	▲4.9%
公 債 費	111,736	16.1%	110,080	15.8%	1,656	1.5%
諸 支 出 金	47,350	6.8%	47,312	6.8%	38	0.1%
予 備 費	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	693,259	100.0%	695,220	100.0%	▲1,961	▲0.3%

(3) 主な歳出の状況（主要項目別）

【給与関係経費】 職員給与費は、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、24年度に比べ、20億円の減少（▲1.2%）となっています。また、退職手当は、国家公務員に準じた給付額の見直しを行うこととしていますが、定年退職者数の増加により、3億円の増（+1.7%）となっています。

なお、職員給与費は、14年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還等により、1,117億円と、24年度に比べ、17億円の増（+1.5%）となっています。

【扶助費】 後期高齢者医療給付費等の増加により、24年度に比べ、11億円の増（+2.8%）となる403億円となっています。

【公共事業関係費】 補助公共・直轄事業負担金については、産業基盤の整備や防災・減災対策に重点的に取り組むため、国の緊急経済対策も積極的に活用して事業量の確保を図ったことから、24年度当初予算に比べ、25年度当初予算は、10億円の増（+1.4%）となる736億円、15ヶ月予算では、288億円増（+39.7%）の1,014億円を計上しています。

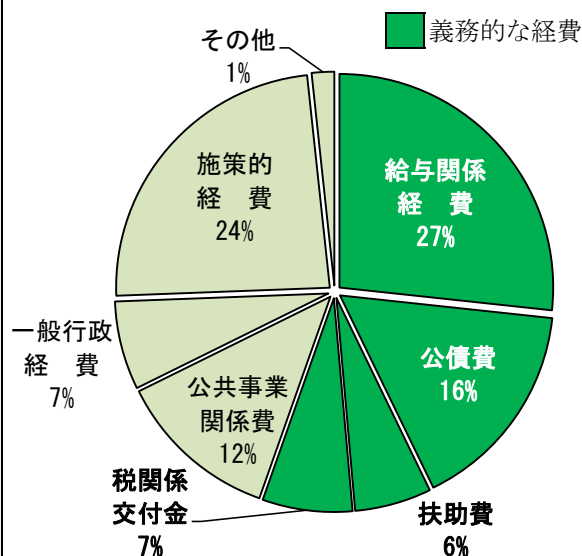
また、単独公共事業については、国庫補助制度の拡充等に伴い、補助公共事業との整理を行った上で、24年度に比べ、30億円の減（▲20.6%）となる115億円を、所要の事業費として計上しています。

【県営建築事業費】 公共施設の耐震化事業の進捗による事業費の減少や、緊急経済対策に対応した学校建設費の前倒し実施（24年度2月補正予算）により、24年度に比べ、16億円の減（▲21.2%）となっています。

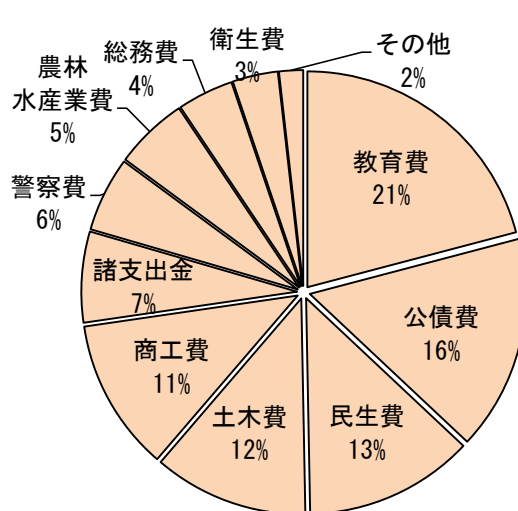
【一般行政経費】 内部経費の削減等により、24年度に比べ、17億円の減（▲3.5%）の461億円となっています。

【施策的経費】 「産業力・観光力の増強」など、「5つの全力」の推進に重点的に取り組むための事業費を計上し、24年度に比べ、25億円増加（+1.6%）しています。

主要項目別構成図



目的別構成図



(4) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			H25当初予算		H24当初予算		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	185,222	26.7%	187,033	26.9%	▲1,811	▲1.0%
		公 債 費	111,736	16.1%	110,080	15.8%	1,656	1.5%
		扶 助 費	40,337	5.8%	39,243	5.7%	1,094	2.8%
		義務的経費計	337,295	48.6%	336,356	48.4%	939	0.3%
	税 関 係 交 付 金	47,350	6.8%	47,312	6.8%	38	0.1%	
	義務的な経費計	384,645	55.4%	383,668	55.2%	977	0.3%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	65,816	9.5%	65,119	9.3%	697	1.1%
		直 轄 負 担 金	7,781	1.1%	7,448	1.1%	333	4.5%
		単 独 公 共	11,453	1.7%	14,419	2.1%	▲2,966	▲20.6%
		公共事業計	85,050	12.3%	86,986	12.5%	▲1,936	▲2.2%
	県 営 建 築 事 業	5,963	0.9%	7,563	1.1%	▲1,600	▲21.2%	
	そ の 他	4,298	0.6%	5,575	0.8%	▲1,277	▲22.9%	
	普通建設事業計	95,311	13.8%	100,124	14.4%	▲4,813	▲4.8%	
	災 害 復 旧 事 業	5,273	0.8%	5,565	0.8%	▲292	▲5.2%	
	投資的経費計	100,584	14.6%	105,689	15.2%	▲5,105	▲4.8%	
その他の経費	物 件 費	18,099	2.6%	17,773	2.6%	326	1.8%	
	維 持 補 修 費	3,386	0.5%	3,473	0.5%	▲87	▲2.5%	
	補 助 費 等	101,671	14.7%	101,465	14.6%	206	0.2%	
	貸 付 金	82,114	11.8%	81,000	11.6%	1,114	1.4%	
	そ の 他	2,760	0.4%	2,152	0.3%	608	28.3%	
	その他の経費計	208,030	30.0%	205,863	29.6%	2,167	1.1%	
合 計			693,259	100.0%	695,220	100.0%	▲1,961	▲0.3%

(5) 公共事業関係費の「15ヶ月予算」

(単位 百万円)

区 分	H24当初 A	H24. 2月 補 正 B	H25当初 C	15ヶ月 予 算 D=B+C	15ヶ月予算の増減	
					増 減 額 E=D-A	増 減 率 E/A
補助公共・直轄負担金	72,567	27,792	73,597	101,389	28,822	39.7%
単 独 公 共	14,419	—	11,453	11,453	▲2,966	▲20.6%
通 常 分	11,819	—	11,453	11,453	▲366	▲3.1%
緊急防災対策分	2,600	—	(補助公共対応へ移行)		▲2,600	皆減
合 計	86,986	27,792	85,050	112,842	25,856	29.7%

Ⅲ 「5つの全力」の取組

(※主な関連事業の合計・再掲を含む)

1 産業力・観光力の増強

[H25予算] 305億7百万円

人口減少や少子高齢化、先行き不透明な金融・経済情勢など、産業を取り巻く環境が急激に変化する中で、地域の活力を維持・創出していくためには、本県産業力の強化を図ることが何よりも重要な課題です。

このため、まずは、本県が瀬戸内沿岸に有する全国的にも優れた産業集積を活かし、より強い産業を創っていくことを目指して、その発展基盤となる港湾や道路網等の整備充実を進めるとともに、成長が期待される環境・医療分野における次世代型産業の育成や、企業誘致をはじめとする新規投資の促進等に取り組めます。

そして、この取組を梃子にして、農林水産業の再生や観光力の強化等を進め、第一次産業から第三次産業まで、バランスの取れた本県産業力の増強を図っていきます。

5つの目標 (平成28年度までの実現目標)

- ◆ 工業出荷額の10%増 (年間6兆3千億円 ⇒ 年間7兆円以上)
- ◆ 新規投資 (企業誘致・規模拡大投資) 200社以上
- ◆ 農林水産分野での「100のやまぐちブランド」の育成
- ◆ 年間宿泊観光客数400万人以上
- ◆ 新規雇用創出2万人以上

施策の体系

※今後の産業戦略に係る施策の具体的な方向性や取組内容等については、平成25年度中に新たな指針を策定する予定としています。

《6つの柱》

《重点取組項目》

① 推進体制の強化

- 産業戦略本部の設置
- やまぐち産業戦略アドバイザーの設置
- トップセールスの推進

② 「瀬戸内の産業力」の再生・強化

- 産業基盤整備の推進
- 次世代型産業の育成・集積
- 企業誘致と新規投資の促進

③ 中小企業の成長支援

- 中小企業力の向上
- 第三次産業の振興
- ふるさと産業の振興

④ 産業人財の創造

- 雇用の創造
- 産業人財の育成
- 就業の促進

⑤ 農林水産業の再生・強化

- 「味な都・やまぐち」の推進
- 中核経営体の確保・育成
- 需要に即した品目の生産拡大
- 農山漁村資源の回復・増大

⑥ 観光力の向上

- 戦略的な情報発信
- 観光地の魅力向上
- 外国人観光客の誘致拡大

《主な関連事業》 ※事業の所管部局は、平成25年度の組織体制に基づいて記載しています。

事業名	事業概要	予算額
① 推進体制の強化 ～ 産業戦略の強力な推進体制を整備します ～		
新 産業戦略本部運営事業 (産業戦略本部、産業戦略アドバイザーの設置) 【産業戦略部】 [H24: 総合政策部]	産業力・観光力の増強に向けた産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織を設置・運営 ○産業戦略本部の設置・運営 ○「やまぐち産業戦略アドバイザー」会議の開催	(千円) 12,243
新 明日を拓く産業力創出事業 【産業戦略部】 [H24: 総合政策部]	やまぐち産業戦略アドバイザー等のニーズ・シーズ提案をもとに、将来の事業化を目指した調査研究を実施	10,000
○ 市町振興基金積立金 ([新]産業戦略推進事業枠) 【総合企画部】 [H24: 地域振興部]	市町きらめき支援資金に新たな無利子融資枠(産業戦略推進事業枠)を設け、市町が実施する産業振興に資する基盤整備事業を支援	[融資枠] 4億円

② 「瀬戸内の産業力」の再生・強化 ～ 産業集積を活かした「瀬戸内の産業力」の再生・強化と、次世代型産業の育成・創出を進めます ～

産業基盤整備の推進

○ 公共事業 【土木建築部】	幹線道路や、物流拠点である港湾等とのアクセス道路、港湾施設などの産業基盤の整備を強力に推進	(千円) 13,033,673
-------------------	---	--------------------

◆事業別内訳

(単位 百万円)

区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	備考
補助公共	1,603	7,486	9,089	補助・直轄の 対前年度当初 予算伸び率 ↓ [H25当初] 102.6% [15ヶ月予算] 127.1%
道路	1,034	4,218	5,252	
港湾	569	1,546	2,115	
街路	0	1,722	1,722	
直轄事業負担金	1,095	3,794	4,889	
道路	700	229	929	
港湾	395	3,565	3,960	
補助・直轄計	2,698	11,280	13,978	
単独公共	—	1,754	1,754	
道路	—	1,437	1,437	
港湾	—	30	30	
街路	—	287	287	
合計	2,698	13,034	15,732	

新 物流等基盤強化推進事業 (公共事業内)

物流・人流基盤の強化を推進するため、産業・観光の振興、防災・減災対策等の観点から道路事業箇所を抽出し、国への予算要望に反映させ、重点的・優先的な投資を実施

事業名	事業概要	予算額
		(千円)
新 高速交通道路網調査費 【土木建築部】	地域高規格道路など高速道路網の早期整備に向けた調査を実施 ○地域高規格道路小郡萩道路（美祢市美東町絵堂～萩市間） ○地域高規格道路下関北九州道路 ○国道188号岩国南バイパス南伸	30,000
新 山陰道整備促進事業 《再掲》 【土木建築部】	山陰道の早期整備に向け、国と歩調を合わせながら、必要な調査を実施 ○島根県益田市～萩市間 ○長門市～下関市間	30,000
新 「港の底力」活性化 事業 【土木建築部】	山口県の港湾が持つ「底力」を活かし、企業ニーズへの対応を図るため、国際バルク戦略港湾計画を推進するとともに、新たなニーズも踏まえ、ポートセールス等を促進 ○潮汐利用による大型船舶入港の実現 ○小名浜港（国際バルク戦略港湾・福島県）との連携 ○企業ニーズ発掘のための実態調査等	44,000
次世代型産業の育成・集積		(千円)
新 次世代産業クラスター 形成事業 【商工労働部】	エネルギー関連、医療分野等における本県産業の特性や強みを活かし、産学公連携による県内企業の研究開発や新事業展開を促進 ○イノベーション推進チームによる事業化支援 ○産学公連携による研究開発委託 ○技術動向・販路調査支援 大規模展示会への出展を通じた情報収集等	70,000
新 液化水素エネルギー 利活用プロジェクト 推進事業 【商工労働部】	液化水素関連技術の調査や、液化水素エネルギー利用製品の試作開発への支援を実施し、県内企業の新事業展開を促進 ○液化水素関連技術調査 ○試作開発支援 《補助率》 1/2 《補助限度額》 10,000千円/件	35,000
新 再生可能エネルギー 関連設備導入支援事業 《再掲》 【環境生活部】	県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー産業の振興を促進 《補助額》 太陽光 1万円/kW(10kW未満) 太陽熱 1.2万円/m ² (上限4m ²)等	121,812
○ 循環型産業育成推進 事業 【環境生活部】	循環型社会の形成に向け、県民及び事業者の3R（ごみ減量、再使用、再生利用）を促進 [新] 廃棄物3R事業化支援事業 小型家電リサイクル法の施行を受け、レアメタルリサイクル等の事業化を支援 《実施主体》 県産業技術センター中心の産学公事業化プロジェクトチーム 《検討内容》 レアメタル市場調査、破碎実証調査等	67,400

事業名	事業概要	予算額
新 森林バイオマスエネルギー活用促進事業 【農林水産部】	森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築・開発支援、調査等を実施 ○森林バイオマス収集・輸送システムの構築 《補助率》 1/2 ○森林バイオマス燃料コスト支援 《補助単価》 3,000円/m ³ (1年目) ○木質ペレットボイラー導入可能性調査 ○農業用木質ペレットボイラー開発支援等 《補助率》 1/2	(千円) 292,750
企業誘致と新規投資の促進		
○ 企業立地推進強化事業 【商工労働部】	市町や関係機関と連携し、企業誘致に関する情報収集・分析、企業へのアプローチ・アフターケアの実施など、効果的・効率的な誘致活動を展開	(千円) 18,500
○ 企業立地促進補助事業 【商工労働部】	工場建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助し、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内企業の内発展開を促進	300,000
○ 産業団地分譲加速化事業 【商工労働部】	企業の産業団地取得に対する経費助成や販売促進PRの実施など、地元市と連携して産業団地の分譲を推進 ○県関与団地取得経費の一部補助 《補助率》 80% (県40%、市40%) ○産業団地販売促進PR事業 山口県立地ガイド (HP) による情報発信	162,686
③ 中小企業の成長支援 ～ 地域を支える中小企業の成長を支援します ～		
中小企業力の向上・第三次産業の振興		
新 地域産業成長促進事業 【商工労働部】	産学公連携による研究開発や経営革新・技術革新を通じて事業拡大を目指す企業の取組を支援し、産業振興と雇用の拡大を推進 ○コーディネーターによる企業間マッチング・人財マッチング支援 ○マッチング後のOJT研修実施への支援 ○展示会、商談会への参加支援	(千円) 106,000
新 やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業 【商工労働部】	技術力のある中小企業や農商工連携等に取り組む企業を対象とした新たな投資ファンドを創設し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進 ○やまぐち夢づくり産業支援ファンド 《規模》 10億円 (県1/3、金融機関等2/3) 《投資額》 1千万円～5千万円/社	103,000
○ 中小企業制度融資 【商工労働部】	産業力・観光力の増強に向けた中小企業の発展成長を支援するとともに、中小企業金融円滑化法の期限到来 (H25.3月末) に伴う資金需要に対応するため、全体融資枠を拡大	[全体融資枠] H24 : 800億円 ⇒ 870億円

事業名	事業概要	予算額
新 中小企業制度融資 ([新]産業力・観光力 パワーアップ資金) 【商工労働部】	中小企業融資制度において新たな資金を創設し、県内産業の再生・強化や観光力の向上につながる積極的な設備投資を行う中小企業に対して、低利・長期の事業資金を融通 ○[新]産業力・観光力パワーアップ資金 《融資対象》 ・産業力の再生・強化に資する設備投資 ・観光力向上に資する観光施設の整備拡充 《融資利率》 5年以内：1.9%、5年超10年以内：2.0%、 10年超：2.2%	(千円) [融資枠] 50億円
○ 中小企業制度融資 ([拡]経営力強化支援 資金) 【商工労働部】	経営力強化に取り組む中小企業に対して、国の保証制度を活用した資金により支援 ○[拡]経営力強化支援資金 《融資対象》 経営革新等支援機関の支援を受け、事業計画の策定・実行、進捗報告を行う中小企業 《融資利率》 5年以内：1.9%、5年超10年以内：2.0% 《保証料率》 0.34%～1.60% (通常より概ね▲0.2%)	[融資枠] H24：10億円 ⇒ 40億円
ふるさと産業の振興		
新 農商工連携成長支援 事業 【商工労働部】	農商工連携に取り組む県内中小企業の成長を促進するため、商品力向上や販路拡大を支援 ○観光や情報関連企業とのタイアップ ○流通専門家による支援 ○認知度向上のためのPR強化 県内展示会、全国規模の展示会等への出展	(千円) 15,000
新 6次産業化成長支援 事業 【農林水産部】	農林水産業者を核とした県域・地域での連携ネットワーク体制を構築し、本県における6次産業の成長を支援 ○県域での6次産業化推進体制の確立 ○地域6次産業化連携ネットワークの構築 ○ネットワーク構築に必要な機器整備の支援 (国1/2、事業者1/2)	23,500
新 公共事業改革推進事業 【土木建築部】	地域づくりの担い手として地域を支える足腰の強い建設産業を構築するため、公共事業における先進的な取組を推進 ○公共事業の担い手確保・育成 ○災害対応など地域維持事業を担う建設業に資する入札契約制度改革と地産地消の推進 ○多様なニーズに対応した契約方式の導入	10,000
○ きらら産業交流フェア 開催事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	「ふるさと産業振興」や「味な都・やまぐち」等の施策方針に沿った出展を基本にフェアを開催し、県民への周知や地産地消を推進 ○[新]地域特産品PRエリアの設置 ○[新]産業振興に関連したステージイベントの開催	15,310

事業名	事業概要	予算額
④ 産業人財の創造 ～ 産業を支える「産業人財」の育成を進めます ～		
産業人財の育成		
新 中小企業人財確保・ 定着支援事業 【商工労働部】	若者就職支援センターの機能を活用し、県内中小企業における優秀な人財の確保・定着を支援 ○企業サポーターによる企業情報の収集 ○ビジネスシミュレーション等の開催 ○就職説明会の開催 県下7地域で各3回開催（7、11、2月）	(千円) 40,838
新 地域企業インターン シップ総合推進事業 【商工労働部】	県内及び県外に進学した大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを推進 ○地域企業の「仕事」学習会の開催 ○地域中小企業とのマッチング強化 募集の複数回化（1次募集＋2次募集） ○事前講習会の開催等、カリキュラムの充実	10,136
新 県外進学者Uターン 就職促進事業 【商工労働部】	県外へ進学した本県出身の学生を対象としたUターン就職を促進 ○大阪でのUターン就職説明会開催 ○県下で開催の就職フェアへの参加促進 ○ジョブカフェ広域連携の推進	2,330
新 仕事体験型県内進学 フェア開催支援事業 【総務部】	地域産業を支える人財の育成・確保に向け、専修学校各種学校協会等が行う県内進学や県内定住を促進する進学フェアの開催を支援 《対象者》県内の高校2年生 1,000人 《開催内容》プロの経験談紹介、仕事体験、進学相談等	2,000
新 次代を担う産業人財 育成推進事業 【教育委員会】 【商工労働部】	企業人財や山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人財の育成を推進 ○企業との連携による専門高校等での「地域産業連携型カリキュラム」の実施 ○専門高校生徒の資格取得の促進 ○山口マイスターによる小・中学生向けものづくり教室の開催 ○ものづくりフェスタの実施	25,023 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照) </div>
新 ものづくり人財育成 強化事業 【商工労働部】	本県ものづくり産業を担う中堅・若年技能者の育成を支援 ○若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援 ○中堅技能者への技能研修支援 ○優秀技能者表彰・山口マイスター認定	21,997 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照) </div>
○ 新規就農支援総合対策 事業 【農林水産部】	法人就業を含む農業の新たな担い手の確保・育成に向け、総合的な就農支援を実施 ○就業相談・情報提供 ○県農業研修部等での就農前事前研修 [新]土地利用型コース研修の実施 [新]地域での研修受入体制の整備 ○研修生や自己経営就農者への給付金の交付	335,447

事業名	事業概要	予算額
○ 森林づくり担い手支援 総合対策事業 【農林水産部】	新規林業就業者の確保・育成に向け、総合的な対策を実施 ○[新]森林づくり担い手実践研修 新規就業者の速成に向けた研修の実施 ○林業プロフェッショナル育成研修 ○地域における担い手の活動支援 林業士、林研グループの養成、資質向上等	(千円) 51,128
○ 新規漁業就業支援総合 対策事業 【農林水産部】	新規漁業就業者の確保・育成に向け、総合的な対策を実施 ○新規就業希望者への長期研修（最長2年） ○新規就業者（3年目）への経営自立化支援 ○漁業担い手確保の推進 ○[新]漁業就業コーディネーターによる支援	121,620

就 業 の 促 進

		(千円)
新 高校生県内就職総合 サポート事業 【教育委員会】	高校生の県内就職を促進するため、求人開拓やマッチング、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携した取組を実施 ○就職サポーター等の配置 ・就職サポーター(公立25人 私立7人) [新]チーフ就職サポーター(3人) [新]総合支援学校就職支援コーディネーター(3人) ○企業訪問の実施 ○県内就職促進協議会の開催 ○就職説明会等の開催	54,433
新 高校生県内就職総合 サポート事業 【商工労働部】	若者就職支援センター内に設置した「高校生就職支援チーム」による就職支援を実施 ○高校へのキャリアカウンセラー、企業講師の派遣 ○企業合同会社説明会の開催（12月、2月）	17,442
○ 産業人財育成支援事業 【商工労働部】	県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人財の育成と早期再就職を促進	665,654
○ 若者就職再チャレンジ ・サポート事業 【商工労働部】	高校・大学等の未就職卒業者を雇用し、就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発を通じて、早期正社員化を促進 《雇用人数》60人 《雇用期間》6ヶ月	130,403
○ 子育て女性等の再就職 支援事業 【商工労働部】	子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等を対象に、託児付きの職業訓練や母子枠を設定した職業訓練を実施 《託児付き訓練》80人 《母子枠訓練》60人	48,452

※さらに、第一次産業から第三次産業までの産業活性化を通じ、雇用の場づくりを進めます。

事業名	事業概要	予算額
⑤ 農林水産業の再生・強化 ～ 中山間地域を支える農林水産業の再生・強化を進めます ～		
「味な都・やまぐち」の推進		
新 味な都・やまぐち推進事業 【農林水産部】	味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物等の需要拡大を推進 《事業主体》やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 《負担割合》県1/2 関係団体1/2 《事業内容》 ○「やまぐちブランド」の創設 ○ブランド取扱量販店・飲食店の設置 ○ブランドネットショップ開設 ○ブランド食材活用メニューの開発 等	(千円) 47,000
新 6次産業化成長支援事業《再掲》 【農林水産部】	農林水産業者を核とした県域・地域での連携ネットワーク体制を構築し、本県における6次産業の成長を支援	23,500
新 やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 【農林水産部】	民間・公共建築分野における県産木材の利用拡大や一層の品質向上など、木材の地産地消の取組を総合的に推進 ○優良県産木材利用住宅に対する助成 (300戸・助成額 50万円/戸) ○優良県産木材の認証 ○[新]公共建築等における県産木材利用促進 (基金1/2、実施主体1/2)	536,575
中核経営体の確保・育成		
新 農業経営体育成加速化事業 【農林水産部】	地域の核となる農業経営体の規模拡大や複合化・多角化をソフト・ハード両面から支援 ○地域農業の核となる中心経営体の掘起こし ○中心経営体に対する経営マネジメント、企業参入に係るマッチング支援等 ○集落営農法人間の連携活動の促進 ○農業機械・施設の取得等に対する補助 《補助率》 ・融資主体補助型 3/10 (融資残額上限) ・条件不利型 1/2 (上限4,000万円)	(千円) 124,000
新 農山漁村女性企業育成事業 【農林水産部】	やまみちゃんブランドの確立により経営力の向上を図り、持続可能な農山漁村女性企業を育成 ○農山漁村女性企業支援センターの設置 ○やまみちゃんブランドの確立 ○セミハード(経営環境整備)支援 (国1/2、事業者1/2)	16,776
新 強い畜産生産拡大事業 【農林水産部】	生産拡大を通じた競争力の強化により、効率的かつ生産性の高い、「強い」畜産業づくりを推進 ○家畜導入事業に係る資金供給 ○資源循環型畜産経営の育成 ○乳用牛群検定の普及定着化 ○[新]乳用後継牛確保に向けた取組への支援	28,046

事業名	事業概要	予算額
		(千円)
新 やまぐちの水産力再生 支援事業 【農林水産部】	担い手組織が実施する「やまぐちブランド」 品目の増産に向けた新たな取組等を支援 《事業主体》山口県漁協 《負担割合》県1/2、漁協1/2 《支援内容》 ○「やまぐちブランド」品目の増産に結び つく新たな取組に対する支援 ・地域水産業資源活用プラン分 10件 ・主幹漁業振興プラン分 2件 ○専門家による経営指導・法人化支援	42,000
○ 新規就農支援総合対策 事業《再掲》 【農林水産部】	法人就業を含む農業の新たな担い手の確保・ 育成に向け、総合的な就農支援を実施	335,447
○ 新規漁業就業支援総合 対策事業《再掲》 【農林水産部】	新規漁業就業者の確保・育成に向け、総合的 な対策を実施	121,620
需要に即した品目の生産拡大		(千円)
新 需要対応型産地育成 事業 【農林水産部】	県産農産物の業務用需要や「やまぐちブラン ド」、安心・安全などの多様な需要に応える ため、産地の生産拡大の取組を支援 ○生産条件整備支援（ハード支援） 共同利用機械等の導入支援 《実施主体》JA、法人 《負担割合》主穀：県1/2、実施主体1/2 園芸：県、市町、実施主体各1/3 ○生産拡大支援（ソフト支援） 新規作物導入、単収向上、高品質化等 《実施主体》県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 《負担割合》県1/2、実施主体1/2	330,000
新 やまぐちブランド育成 研究開発事業 【農林水産部】	県試験研究機関において、「やまぐちブラン ド」農水産物の生産拡大や、高付加価値化を 促進するための技術開発を実施 ○果菜類等の高糖度化技術の開発 ○オリジナル花きの増殖技術・新品種開発 ○水産物鮮度保持技術の開発・普及	18,504
新 花き振興体制強化事業 【農林水産部】	新たに設立される県域花卉農協を中心とした 生産・流通・販売の連携体制の強化や、県産 花きの商品力強化・産地づくりを支援 《事業主体》花卉園芸推進協議会（仮称） 《負担割合》県1/2、関係団体1/2	12,000
新 山口の牛づくり総合 対策事業 【農林水産部】	産肉能力やおいしさに優れた高品質県産和牛 の生産拡大を推進 ○高能力種雄牛の造成・遺伝的改良 ○[新]県育成種雄牛産子を活用したやまぐち 和牛の生産システム構築支援 ○見島牛・無角和種の生産振興 県固有品種の生産力拡大と情報発信	42,077

事業名	事業概要	予算額
新 地どりブランド生産 拡大支援事業 【農林水産部】	黒かしわ地どりのブランド確立に必要な安定供給体制整備を支援 《実施主体》黒かしわ地どり生産組合 《負担割合》県1/2、実施主体1/2 《支援内容》飼料調製機の導入、鶏舎整備	(千円) 3,184
新 カイガラアマノリ生産 技術開発事業 【農林水産部】	カイガラアマノリの更なる量産化に向けた生産技術を開発 ○人工種板による養殖の現地実証試験 ○ノリ網による養殖の実用化に向けた研究	6,000
新 漁場形成予測技術開発 事業 【農林水産部】	効率的な漁業経営の実現に向け、科学的根拠に基づく漁場形成予測技術を開発	10,000
農山漁村資源の回復・増大		
新 鳥獣被害防止対策事業 【環境生活部】	捕獲の担い手確保・育成対策として、狩猟免許取得経費の一部助成、射撃の技能向上支援を行うほか、有害鳥獣捕獲マイスターによる捕獲技術研修等を実施	(千円) 28,414
新 鳥獣被害防止対策総合 支援事業 【農林水産部】	鳥獣被害広域対策協議会(東部・中部・西部)と連携し、総合的かつ広域的な鳥獣被害防止活動を実施 ○広域一斉捕獲(イノシシ、シカ、サル) ○国交付金を活用した市町の防護柵整備等の取組推進 ○鳥獣被害防止に向けた試験研究開発	291,350
○ ツキノワグマ保護管理 対策事業 【環境生活部】	クマレンジャーの設置(猟友会へ委託)や、放獣体制の整備、広島県・島根県との共同による餌資源調査等を実施	3,701
新 水田高機能化対策促進 事業 【農林水産部】	生産性の高い土地利用型農業の実現に向けて灌漑・排水機能の強化等による水田高機能化を推進するため、農地整備事業における地元負担額の一部を助成 《実施主体》土地改良区、集落営農法人 《補助要件》 ・県営事業で水田高機能化を2ha以上実施 ・集落営農法人が既に設立されている地区 ・戦略作物(麦・たまねぎ等)作付を実施 《補助率》整備事業費の3.75%以内	9,000
新 農山漁村再生可能エネ ルギー活用推進事業 【農林水産部】	耕作放棄地での太陽光発電や、風力、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを農業用施設等で活用するためのモデル構築や導入マニュアルを作成	5,000
新 畜産資源活用推進事業 【農林水産部】	耕種農家・畜産農家の連携による、畜産資源(放牧牛、たい肥)の活用体制を整備 ○[新]山口型放牧を導入した放牧牛預託システムのモデル検証 ○家畜排せつ物の適正処理及び循環利用	2,488

事業名	事業概要	予算額
○ 森林整備加速化事業 (森林整備倍増プロジェクト関連) 《再掲》 【農林水産部】	公益的機能をはじめとする森林の多面的機能の回復に向け、県内のスギ・ヒノキ人工林において、施策や公共事業を集中投入し、搬出間伐等を推進 ○森林整備加速化団地の設定(20箇所/年) ○造林公共と併せた搬出間伐の集中的実施 〔拡〕県奨励補助率・補助単価を一部引上げ	(千円) 566,415

○ 公共事業 【農林水産部】	本県農林水産業の生産基盤の拡充に向けて、区画整理や水田高機能化、林業の搬出間伐、漁場・漁港施設の整備等を重点的に実施	10,864,756
-------------------	--	------------

◆事業別内訳

(単位 百万円)

区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	備考
補助公共	4,850	9,834	14,684	補助・直轄の 対前年度当初 予算伸び率 ↓ [H25当初] 103.7%
農業農村整備	1,718	5,793	7,511	
治山・林道等	1,104	2,054	3,158	
水産	2,028	1,987	4,015	
直轄事業負担金	203	477	680	[15ヶ月予算] 154.6%
農業農村整備	203	477	680	
補助・直轄計	5,053	10,311	15,364	
単独公共	—	554	554	
農業農村整備	—	392	392	
治山・林道等	—	147	147	
水産	—	15	15	
合計	5,053	10,865	15,918	

新 下関漁港機能強化事業 (公共事業内)

県内最大の取扱量を有する一方、水揚量の減少や施設の老朽化が進む下関漁港の活性化を図るため、荷捌き所の高度衛生管理対策や岸壁の耐震化など、漁港機能を計画的に強化

《事業期間》H25～H31 《H25事業内容》調査設計、不要施設等の撤去工事

⑥ 観光力の向上 ～ 地域経済活性化の起爆剤となる観光の振興を進めます ～

戦略的な情報発信

新 (株)おいでませ山口県 観光プロジェクト推進 事業 【商工労働部】 [H24:地域振興部]	「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光情報発信を国内外で展開 ○「島耕作」などキーパーソン等を活用した効果的な観光情報発信 ○「やまぐち味紀行」構築による観光素材の充実 ○「(株)おいでませ山口県」国際支店の設立	(千円) 65,000
○ やまぐち情報発信事業 【商工労働部】 [H24:地域振興部]	山口県PR本部長「ちよるる」の活用による情報発信 ○県内外のイベントへの出演や、メディアを活用した情報発信等	15,000

事業名	事業概要	予算額
新 コンベンション等誘致強化事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	宿泊客の拡大に向けて、コンベンション等の誘致を強化 ○県観光連盟コンベンション部門の創設支援 ○大都市圏での誘致活動 ○広域的な受入体制の整備	(千円) 10,000
新 ジャンボリー観光交流推進事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	日本ジャンボリー来場者をターゲットとした県内周遊観光の促進に向けた取組を実施 ○県内周遊に係る旅行商品造成 ○やまぐち観光ガイドマップ（ジャンボリー来場者向け）の作成 ○ジャンボリー会場での観光情報発信 ○ウェブサイトやSNSを活用した情報発信	10,000
新 やまぐち特産品販売戦略強化事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	「おいでませ山口館」（東京）の機能強化を図り、県産品のPRや販路拡大の取組を展開 ○百貨店での地域催事開催 ○ネットショッピングサイトの開設 ○おいでませ山口館管理運営	22,000
観光地の魅力向上		(千円)
○ 広域観光推進事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	旅行形態や観光ニーズの多様化に対応するため、近県や隣接する地域と連携した広域的な観光振興を実施	10,445
新 広域観光力強化事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	外部専門家の派遣による広域エリアでの観光素材の充実や観光イベント、ルート開発等の取組をモデル的に支援 ○「観光力強化特別地域」への広域観光プロデュースチームの派遣（県内3地域） ○広域観光ルートを巡る旅行商品の造成支援	16,500
新 瀬戸内ブランド推進事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	瀬戸内7県で連携し、観光資源の発掘や広域観光ルートの形成など、瀬戸内ブランドの構築に向けた取組を実施	9,000
新 宿泊地等魅力創造支援事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	県内の宿泊地（温泉地）における歴史・風土・食文化などの統一テーマに沿った景観整備や、サービス充実等の取組をモデル的に支援 ○観光団体が実施する宿泊地の魅力向上のためのソフト・セミハード事業への補助 《負担割合》県1/3、市1/3、事業者1/3	15,000
○ 公共事業 【土木建築部】	魅力的な広域観光ルート形成のための道路整備を推進（補助公共・単独公共）	820,950
外国人観光客の誘致拡大		(千円)
新 外国人宿泊観光客数倍増事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	外国人宿泊観光客の倍増を目指し、東アジア地域からの訪日旅行商品の造成を支援 ○県内に宿泊する新規訪日旅行に対し、周遊経費、企画・広告宣伝費の一部を補助 《補助要件》延べ100人以上が県内に1泊以上する旅行商品 《補助限度額》1,000千円/1企画	17,000

2

人財力の育成

[H25予算] 181億12百万円

「輝く、夢あふれる山口県」を実現するための原動力は、やはり「人の力」であり、人は地域の、時代の財産です。

そしてまた、我が国の歴史にこれまで幾度も転機が訪れた際、先頭に立って、新たな時代を切り拓いてきた多くの偉大な先人方を輩出している山口県であればこそ、この地で生まれ育ち、大きく飛躍し、山口県を、さらには日本や世界を支えていくような存在としての「人財」を、地域の力でしっかりと育てていくことも、「輝く、夢あふれる」県づくりの目指すべき姿です。

これを見据えつつ、平成25年度においては、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりや、「知・徳・体」が一体となった教育の拡充、高齢者や障害者の社会参加の促進など、県政の様々な分野において、本県の「人財力」を伸ばしていくための取組を着実に進めます。

重点政策課題 (10項目)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① 人財育成拠点の整備 | ⑥ 文化力の発信 |
| ② 「子育て環境日本一」の県づくり | ⑦ 現役世代のスキルアップ |
| ③ 「知・徳・体」教育の推進 | ⑧ ユニバーサルデザインの推進 |
| ④ 歴史や地域の伝統を活かした教育 | ⑨ 高齢世代の社会参加の促進 |
| ⑤ スポーツの振興 | ⑩ UJIターンの促進 |

《主な関連事業》 ※事業の所管部局は、平成25年度の組織体制に基づいて記載しています。

事業名	事業概要	予算額
① 人財育成拠点の整備 ～ セミナーパークの拠点機能を強化します ～		
新 「平成の松下村塾」 づくり推進事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県セミナーパークを「平成の松下村塾」として位置付け、次代を創る子どもたちの「志」を育てる三世代交流教育を実施 《開催場所》 県セミナーパーク 《開催日程》 2日間（1泊）、年4回程度 《対象者》 小学校中高学年生を含む2～3世代の家族等	(千円) 30,000 やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照)
② 「子育て環境日本一」の県づくり ～ 少子化対策や、ライフステージに応じた子育て支援の充実を図ります ～		
○ やまぐち子育て県民 運動推進事業 【健康福祉部】	子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに向けた取組を実施 ○子育て家庭応援優待制度の推進 ○[新]結婚応援団フォローアップセミナー ○[新]やまぐち子どもハッピーフォーラム 《日程》平成25年10月予定 《場所》防府市 《内容》子育てに関するワークショップ こどもの学習・参加型イベント	(千円) 5,100

事業名	事業概要	予算額
(千円)		
妊娠から出産までの支援		
新 周産期医療システム強化事業 【健康福祉部】	総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター）を拠点とした周産期医療体制の機能を強化 ○[新]重症妊産婦・新生児の受入体制拡充 NICU、GCU各3床の増床等 ○周産期医療ネットワーク強化 周産期医療情報の収集・提供、相談支援、技術研修実施 等	385,080
○ 地域周産期医療センター運営事業 【健康福祉部】	地域の周産期医療体制を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営費を補助 《対象》徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関病院	110,699
○ 健やか親子やまぐち推進事業 【健康福祉部】	先天性代謝異常や新生児の聴覚検査等の小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備を実施 ○先天性代謝異常等検査(タンデムマス検査)の実施 ○新生児聴覚検査の支援 ○ハイリスク乳幼児支援強化 等	37,788
○ 不妊治療等支援事業 【健康福祉部】	出生率の向上を図るため、不妊治療費助成制度の拡充や、不妊治療に関する相談支援体制の整備を実施 ○不妊治療費助成 《対象》一般不妊治療、特定不妊治療 [拡]人工授精不妊治療 (助成期間を2年→5年に延長) ○不妊相談等支援 《実施内容》不妊・不育相談、女性健康相談 《実施機関》不妊専門相談センター・女性健康支援センター（県立総合医療センター）	132,511
(千円)		
子育て環境づくり		
○ 保育所機能強化推進事業 【健康福祉部】	子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育、休日保育等を実施 ○延長保育促進事業 H24：130箇所 → H25：131箇所 ○休日保育事業 H24：13箇所 → H25：13箇所 ○保育所障害児受入促進事業 H24：5箇所 → H25：5箇所 ○病児・病後児保育事業 H24：20箇所 → H25：20箇所 ○[新]保育所等職員専門性向上研修の実施	685,898
○ 私立幼稚園地域子育て支援事業 【総務部】	幼児教育の専門機関として、私立幼稚園が実施する教育相談等の各種子育て支援の取組に対して助成 《実施園数》H24：76園 → H25：77園	24,092

事業名	事業概要	予算額
		(千円)
○ 私立幼稚園預かり サポート推進事業 【総務部】	私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児の受入れに対して助成 ○預かり保育 H24：115園 → H25：115園 ○休業日預かり保育 H24：120園 → H25：124園 ○特別支援教育 H24：対象人数 217人 → H25：290人	278,726
○ 子育て支援特別対策 事業 【健康福祉部】	保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実等に取り組み、子どもを安心して育てることができる体制を整備 ○保育士人材確保等事業 ○保育所等整備事業 ○認定こども園事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業等	1,415,382
○ 小児医療対策事業 【健康福祉部】	県全域の小児救急医療体制を確保するため、拠点病院等における体制整備を支援 《対象》徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関病院、周東総合病院、長門総合病院	170,358
○ ひとり親家庭等就業 支援強化事業 【健康福祉部】	安心して子育てと仕事を両立できる環境を整備するため、母子家庭等就業・自立支援センターを中心とした就労支援を実施 ○母子自立支援相談員の配置 ○母子自立支援プログラムの策定等	7,290
○ ひとり親在宅就業訓練 事業 【健康福祉部】	ひとり親を対象として、ITを活用した在宅での就業訓練を実施 《対象者》県内在住のひとり親60名 《内容》基礎訓練6月(手当50千円/月) 応用訓練6月(手当25千円/月)	69,500
子育てのための経済的支援		(千円)
○ 乳幼児医療対策費 【健康福祉部】	医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減 《事業主体》市町 《事業対象》小学校就学前まで 《所得制限》父母の市町村民税所得割が136,700円以下の世帯 《本人負担》通院 1,000円、入院 2,000円 《給付方法》現物給付方式 《負担割合》県1/2、市町1/2	880,299
所得制限については、税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して判断		
○ ひとり親医療対策費 【健康福祉部】	医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減 《事業主体》市町 《事業対象》ひとり親家庭の親及び児童(児童は18歳の年度末まで) 《所得制限》市町村民税所得割非課税世帯 《本人負担》通院 1,000円、入院 2,000円 《給付方法》現物給付方式 《負担割合》県1/2、市町1/2	332,156
所得制限については、税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して判断		

事業名	事業概要	予算額
<p>○ 多子世帯保育料等軽減事業 【健康福祉部】</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>適用基準については、税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して判断</p> </div>	<p>第3子以降3歳未満児のいる世帯の保育料を軽減 《事業主体》市町 《助成対象》第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯 《助成内容》 保育所又はへき地保育所の入所世帯 ・国の徴収基準額表第2～4階層に属する世帯 → 無料化 ・国の徴収基準額表第5～8階層に属する世帯 → 1/2 民間保育サービス施設に入所している世帯 → 1人につき年50,000円補助 《負担割合》県1/2、市町1/2</p>	(千円) 188,317
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 関連予算 </div>		
<p>○ 私立学校運営費補助 【総務部】</p>	<p>私立学校における教育条件の維持向上、学校運営の健全性の向上、保護者負担の軽減を図る観点から、経常的経費への助成を実施 《1人当たり単価》 ○高等学校(全日制) 337,500円 (H24同額) ○高等学校(通信制) ・狭域 58,000円 (") ・広域(県内生) 29,550円 (新規) ○中学校 261,000円 (H24同額) ○幼稚園(法人立) 183,000円 (")</p>	(千円) 6,552,219
<p>○ 私立高等学校等就学支援事業 【総務部】</p>	<p>私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減するため、国の制度に沿って、就学支援金を支給</p>	1,840,165
<p>○ 私立高校生等特別就学補助金 【総務部】</p>	<p>経済的な理由により就学困難な生徒を対象として、学校法人が行う授業料等軽減事業に対して助成 (生活保護世帯は授業料を完全無償化)</p>	79,473
<p>○ 私立高校生奨学事業費 【総務部】</p>	<p>保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与 《実施主体》山口県ひとつくり財団</p>	182,652
<p>○ 県立高校生等奨学事業 【教育委員会】</p>	<p>保護者の教育費負担を軽減するため、経済的な理由により修学困難な生徒・学生を対象に奨学金を貸与 《実施主体》山口県ひとつくり財団</p>	80,722
<p>○ 離島高校生修学支援事業 【教育委員会】</p>	<p>国制度を活用し、離島の高校生の通学費等を補助する市町に対して助成を実施 《補助率》1/2</p>	3,000

事業名	事業概要	予算額
子どもの安心・安全の確保		
		(千円)
新 児童虐待対策強化事業 【健康福祉部】	<p>児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目のない支援体制を強化</p> <p>1 発生予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ○[新]妊産婦支援研修会の開催 ○[新]子育てに悩む親への支援 ○ハイリスク家庭見守りチームの派遣等 <p>2 早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○[新]児童虐待対応連携強化実践訓練 ○[新]虐待対応職員の専門性の強化 ○児童相談所における24時間365日相談体制の確保等 <p>3 保護・自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○里親のレベルアップ研修、相談援助等 ○児童養護施設等を退所する児童の身元保証人確保対策、未成年後見人の支援 	45,680
新 ひとり親家庭生活支援事業 【健康福祉部】	<p>児童の養育や健康面での不安等を抱えているひとり親家庭への生活支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援講習会等の開催 ○[新]学習ボランティアの派遣 	1,766
○ 放課後児童等健全育成事業 【健康福祉部】	<p>放課後児童クラブの設置・運営を支援し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童クラブの運営費補助 H24：259箇所 → H25：263箇所 ○児童クラブの環境整備等への補助 ○児童健全育成関係職員研修の実施 	647,287
○ 児童福祉施設整備費補助 【健康福祉部】	<p>児童クラブの整備を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進</p> <p>《対象箇所》放課後児童クラブ室 4箇所</p>	100,352
③ 「知・徳・体」教育の推進 ～ 学校教育の拡充を図ります ～		
		(千円)
新 教職員給与費 (30人学級研究分) 【教育委員会】	<p>入学後、小学校生活への適応が困難な状態が継続する「小1プロブレム」に対応するため小学1年生30人学級の研究指定校を設定し、効果の検証を実施</p> <p>《指定校》県内都市部10校（10市各1校）</p>	78,600
○ 教職員給与費 (35人学級化分) 【教育委員会】	<p>小・中学校における全学級35人学級化のための教員を配置</p>	2,546,640
新 学力向上検証改善プロジェクト事業 【教育委員会】	<p>小・中学生の学力向上のため、毎年県内一斉に「学力定着状況確認問題」を実施</p> <p>《対象学年》小3～中2</p> <p>《対象教科》国、算・数</p> <p>※小5：理、社（追加）</p> <p>※中2：英、理、社（追加）</p>	6,600

事業名	事業概要	予算額
<p>○ やまぐちっ子学力向上 推進事業 【教育委員会】</p>	<p>「やまぐち学習支援プログラム」を活用し、 授業改善や自主学習を推進 ○「やまぐち学習支援プログラム」の更新 ○学力向上実践研究推進事業（国委託） ○活用力向上研究事業（学習支援プログラム を活用した授業方法の協議等）</p>	<p>(千円) 8,305</p>
<p>新 やまぐち燦めきサイ エンス事業 【教育委員会】</p>	<p>発達段階に応じた系統的・継続的な理数教育 の充実 ○ヤング・サイエンティスト拡大事業 産業特性、企業の専門分野を活かした小中 学生向けの科学教室の実施 《実施主体》山口大学 ○やまぐちサイエンス・サポート事業 理数教育推進拠点校を指定（7校）し、大 学や企業と連携した探究的活動を実施 ○やまぐちサイエンス・チャレンジ事業 ・「科学の甲子園」予選会の開催 ・「国際科学オリンピック」の予選参加者 向けセミナー・合宿の開催</p>	<p>12,248</p>
<p>新 総合支援学校 I C T 活用教育推進事業 【教育委員会】</p>	<p>総合支援学校にコミュニケーションや学習活 動に有効な I C T機器をモデル的に導入し、 指導方法等を検証 《導入機器》タブレット型情報端末 《導入台数》5校各9台、センター2台</p>	<p>4,238</p>
<p>新 特別支援教育エリア型 指導・支援体制構築事 業 【教育委員会】</p>	<p>特別支援教育推進のため、県内を3地域に区 分し、域内で全ての障害に専門的に対応でき る体制を構築 ○視覚・聴覚障害教育センターの人材養成等 ○地域コーディネーター専門講習会の実施 ○就学相談会の開催</p>	<p>5,000</p>
<p>新 「地域協育ネット」 推進事業 【教育委員会】</p>	<p>社会全体で子どもの育ちを支える体制を構築 するため、全中学校区を対象として、学校・ 家庭・地域の関係者で構成する「地域協育ネ ット」協議会の設置等を行う市町を支援 ○「地域協育ネット」協議会の体制整備 《委員構成》学校、行政、P T A、婦人会、 商工会、文化協会等 ○「地域協育ネット」支援活動推進事業 《活動内容》学校支援、家庭教育サロン 三世代交流、家庭教育相談等 ○放課後子ども教室推進事業 《設置箇所》約160箇所（※下関市除き） ○「地域協育ネット」活性化事業 県域の連絡会議の設置、研修会の実施、 「地域協育ネット」の広報</p>	<p>76,521</p>
<p>新 「子ども元気創造」 推進事業 【教育委員会】</p>	<p>子どもの生活習慣の形成と定着に向けた取組 を学校・家庭・地域が一体的に実施 ○「食事・運動・読書の90日元気手帳」を用 いた生活習慣の形成（県内全小学生） ○普及啓発、調査研究の実施 ○企業や「やまぐち教育応援団」等との連携 による取組</p>	<p>4,500</p>

事業名	事業概要	予算額
新 いじめ問題等対策推進体制整備事業 【教育委員会】	いじめ、長期欠席等の生徒指導上の問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを中心とした体制を強化 ○いじめ問題等対策協議会の設置 ○エリア・スーパーバイザーの設置 ○ファミリー・リレーションシップ・アドバイザーの設置 ○いじめ問題等調査委員会の設置 ○スクールソーシャルワーカーの市町配置 《配置数》8市（国2／9、県4／9、市町1／3）	(千円) 30,841
○ 児童生徒支援総合対策事業 【教育委員会】	不登校、暴力行為、いじめ等の生徒指導上の問題に対応するため、児童生徒個々の状態に応じた支援を実施 ○スクールカウンセラーの配置拡充 全中学校及び不登校児童在籍の全小学校に対応（国1／3、県2／3） ○不登校対策推進会議の実施（単県） ○魅力ある学校づくり推進事業（国委託） ○ふれあい学習支援室の実施（国委託） 総合教育支援センターでの復帰支援等	133,246
○ キャリア教育推進事業 【教育委員会】	児童生徒が将来の社会人・職業人として自立していくために必要な意欲、態度、能力等を育成する教育を実施 ○インターンシップ推進事業 ・体験型（1年生、専門高校等の2年生） ・企画研究型（普通高校の2年生） ・[新]1次産業（普通高校の2年生） ○キャリア教育実践事業 家庭や産業界等を交えた実践例発表や協議	8,259
新 次代を担う産業人財育成推進事業《再掲》 【教育委員会】 【商工労働部】	企業人財や山口マイスター等の積極的な活用により、次代を担う産業人財の育成を推進 ○企業との連携による専門高校等での「地域産業連携型カリキュラム」の実施 ○専門高校生徒の資格取得の促進 ○山口マイスターによる小・中学生向けものづくり教室の開催 ○ものづくりフェスタの実施	25,023 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照) </div>
新 ジャンボリー人財力育成推進事業 【教育委員会】	ジャンボリーを契機として、児童生徒の国際理解や生涯学習等を促進する取組を実施 ○国際理解の促進 ・参加国辞典の作成～海外スカウトへ贈呈 ・歓迎飾花プレートの作成 ・ジャンボリー会場でのスカウトとの交流 ・「地産地消弁当」のメニュー開発 ○人財力の発信 ・「やまぐち魅力発信広場」の設置 ・場内プログラムへの県民団体の参画 ・レセプションへの県民団体の出演	21,000
○ 山口県立大学第二期整備事業 【総務部】	「地域貢献大学」としての機能・役割の発揮に向けた山口県立大学の第二期整備計画について、実施設計を実施	129,248

事業名	事業概要	予算額
④ 歴史や地域の伝統を活かした教育 ～ 郷土の先人に学ぶ三世代交流教育を進めます ～		
新 「平成の松下村塾」 づくり推進事業 《再掲》【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県セミナーパークを「平成の松下村塾」として位置付け、次代を創る子どもたちの「志」を育てる三世代交流教育を実施	(千円) 30,000 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 </div>
⑤ スポーツの振興 ～ スポーツの振興を通じて、たくましい人財と地域の活力を育てます ～		
新 スポーツ人財育成支援 事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県スポーツ推進計画に基づき、青少年の健全育成を理念とするスポーツ少年団が新たに主体的に実施する活動活性化を支援 ○指導者養成やスポーツ教室の開催等の取組支援 ○活動支援コーディネーター（2名）の配置 ○リーダー研修会、交流大会等の開催	(千円) 25,000 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照) </div>
○ 競技スポーツ推進事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	中・長期的な競技力の向上を目指して、競技団体の活動を支援するとともに、競技力向上を担う人財を育成 ○選手育成・強化への支援 ○次世代アスリートやコーチ陣の育成 ○チームやまぐちの強化 ○スポーツ医・科学の活用	300,000
○ 「我がまちスポーツ」 推進事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成を図る市町の取組と、これを地域づくりにつなげる地域、団体等の主体的な取組を支援	78,000
○ 障害者スポーツ推進 事業《再掲》 【健康福祉部】	障害者の希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりを推進 ○山口県障害者スポーツ大会等の開催 ○全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成・強化 ○障害者スポーツ教室の開催 ○障害者スポーツ人材バンクの運営等	28,085
⑥ 文化力の発信 ～ 山口県独自の文化力を発信します ～		
新 やまぐちの美術館力 発信事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県立美術館、萩美術館・浦上記念館の2つの美術館が連携し、平成27年度の特別企画展開催に向けた「美術館ウィーク」を開催 ○雪舟ウィーク（県立美術館） ○浮世絵ウィーク（萩美術館・浦上記念館）	(千円) 8,000
○ 「山口県の産業の宝物をみつけよう！」開催費 【教育委員会】	県立博物館において山口県の産業を紹介する企画展を開催 《開催予定》平成25年7月12日～8月25日	19,460

事業名	事業概要	予算額
⑦ 現役世代のスキルアップ ～ 山口県のものづくり産業を担う人財の育成を進めます ～		
新 ものづくり人財育成強化事業 《再掲》 【商工労働部】	本県ものづくり産業を担う中堅・若年技能者の育成を支援 ○若年技能者を対象とする技能五輪・アビリンピック選手育成支援 ○中堅技能者への技能研修支援 ○優秀技能者表彰・山口マイスター認定	(千円) 21,997 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> やまぐち 未来創造 基金を充当 (P54参照) </div>
⑧ ユニバーサルデザインの推進 ～ 障害者の就労・社会参加の促進等を図ります ～		
新 障害者就労支援事業 【健康福祉部】	障害者の経済的自立と社会参加を促進 ○工賃向上の支援 ・共同受発注に関するコーディネーター、販売促進員の設置 ・授産製品の展示販売イベント開催(県内6箇所) ・目標工賃達成のためのビジネスプラン策定研修等の実施 ○企業等への就労促進 ・就労支援の成功事例等による、訓練方法等に関する研修の実施	(千円) 14,500
○ チャレンジホームヘルパー養成研修事業 【健康福祉部】	自立と社会参加を目指す障害者に対し、介護職員初任者研修を実施することにより、介護職への就労を支援	1,900
○ 障害者スポーツ推進事業 【健康福祉部】	障害者の希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりを推進 ○山口県障害者スポーツ大会等の開催 ○全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成・強化 ○障害者スポーツ教室の開催 ○障害者スポーツ人材バンクの運営等	28,085
○ 障害者福祉施設整備費補助事業 【健康福祉部】	障害者の就労等の日中活動の充実や居住環境の確保に向けて、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備を支援 《対象箇所》2箇所	103,597
○ ユニバーサルデザイン推進事業 【健康福祉部】	福祉のまちづくり条例に規定されている身障者用駐車場に係る利用証制度等を実施 ○パーキングパーミット制度の実施 ○ユニバーサルデザインの普及啓発等	3,421
○ 男女共同参画推進事業 【環境生活部】	男女共同参画社会の実現に向け、普及啓発を充実し、県民意識の醸成を促進 ○[新]男女共同参画実践セミナーの開催(4回) 《対象者》男女共同参画推進事業者等 《内容》ワーク・ライフ・バランス、ポジティブ・アクション等への取組促進を図るための事例紹介等	5,063

事業名	事業概要	予算額
○ 配偶者暴力（DV） 対策事業 【環境生活部】	山口県配偶者暴力対策基本計画に基づき、配偶者暴力防止に向けた普及啓発、市町・関係機関等と連携した相談、一時保護、自立支援等の諸施策を推進 ○[新]交際相手からの暴力に関する啓発用冊子等の作成	(千円) 9,525
⑨ 高齢世代の社会参加の促進 ～ ねんりんピックの開催準備を本格化します ～		
新 「ねんりんピックおい でませ！山口2015」 準備事業 【健康福祉部】	平成27年に山口県で開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015）に向けた準備を実施 ○スポーツ・文化交流大会の開催準備支援（会場地市町、競技団体） ○地域文化伝承館の開催準備支援（県老人クラブ連合会） ○県実行委員会の設置等 《開催日程》平成27年10月17日～20日 《参加者》役員、観客等を含め約50万人	(千円) 20,960
○ 生涯現役社会づくり 推進事業 【健康福祉部】	第28回全国健康福祉祭やまぐち大会に向け、シニアの人財育成、地域活動を促進する取組を実施 ○シニアの地域活動リーダーの養成 ⇒ ねんりんピック地域推進員として活動 ○シニアグループの地域文化伝承活動に対する支援 ⇒ ねんりんピック関連イベントへの出演 ○県健康福祉祭の開催、全国健康福祉祭への参加 ○生涯現役社会産学公推進協議会の運営	29,939
⑩ UJIターンの促進 ～ 県外からの幅広い人財の確保に努めます ～		
○ おいでませ！やまぐち UJIターン移住促進 事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	都市圏等に居住する幅広い世代や、子育て世代を中心とした現役世代に対して、本県へのUJIターンの働きかけをさらに強化 ○[新]ワンストップサービスステーションの設置 ○[新]現役世代へのアプローチの強化	(千円) 4,000
新 薬剤師ふるさと就業 促進事業 【健康福祉部】	県内病院・薬局における人財の安定的確保に向けた中長期的な対策を実施 ○高校生体験セミナーの開催 ○薬学部在学生のふるさと実習実施促進 県外大学での合同説明会開催 ○ふるさと実習生の県内就職へのPR メールマガジンの配布等	1,000
新 県外進学者Uターン 就職促進事業《再掲》 【商工労働部】	県外へ進学した本県出身の学生を対象としたUターン就職を促進 ○大阪でのUターン就職説明会開催 ○県下で開催の就職フェアへの参加促進 ○ジョブカフェ広域連携の推進	2,330

3

安心・安全力の確保

[H25予算] 894億62百万円

私たち日本国民にとって、東日本大震災の記憶は忘れることができませんし、また、忘れてはなりません。自然災害に対して極めて脆弱な日本列島の国土構造を踏まえれば、いつ何時、大規模な災害に見舞われたとしても、決して不思議ではないからです。

このため、予測できない災害の発生に備え、国の「国土強靱化」の方向性とも歩調を合わせながら、平時における防災・減災対策にしっかりと取り組み、ハード・ソフトの両面から災害に強い地域づくりを進めます。

また、県政は、医療体制の充実や多様化・高度化する福祉ニーズへの対応、食の安全や多発する生活犯罪への対策、さらには、本県の豊かな自然環境の保全など、県民生活の安心・安全に関わる多くの課題を抱えています。

これらの課題は、いずれも生活に密着し、一義的には市町が前面に立って、主体的に対応できるようにすることにより、はじめて解決するものも多いことを踏まえ、市町との連携をより緊密にした上で、県民の皆さんの「くらしの安心・安全」の確保に向けて、実効性のある取組を着実に推進していきます。

重点政策課題 (7項目)

- | | |
|------------------|----------------------|
| ① 防災・減災対策の拡充強化 | ⑤ 地域福祉体制の整備拡充 |
| ② くらしを支える雇用の場づくり | ⑥ やまぐちの豊かな自然環境の保全と向上 |
| ③ 安心なくらしづくり | ⑦ くらしを支える交通網の整備 |
| ④ 安心医療・健康倍増戦略 | |

《主な関連事業》 ※事業の所管部局は、平成25年度の組織体制に基づいて記載しています。

事業名	事業概要	予算額
① 防災・減災対策の拡充強化 ～ 地震・津波被害想定(H24実施)を踏まえた取組のほか、ハード・ソフト両面から、各般の防災・減災対策を拡充強化します ～		
新 津波防災対策促進事業 【総務部】	市町における津波防災対策の促進を図るため市町が速やかに住民避難計画を策定できるよう、指針の策定や対策の普及啓発を実施 ○津波避難計画策定指針の策定 ○防災シンポジウムの開催	(千円) 3,000
新 自主防災組織活動促進事業 【総務部】	これまでの取組で組織化された自主防災組織を地域防災力の要としてさらに活用していくため、活動の活性化や質の向上を促進 ○自主防災アドバイザー養成研修の実施(NPO法人日本防災士機構の「防災士」受験資格認定研修として実施) ○交流大会の開催、県知事表彰の継続実施	1,975
新 救助・救急体制充実強化事業 【総務部】	大規模災害の発生に備え、関係機関の連携をより一層強化するための「救助・救急機関連携行動マニュアル」を策定	5,000

事業名	事業概要	予算額								
新 中山間・棚田ふる里の和づくり応援事業 《再掲》 【農林水産部】	非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を推進するため、モデル地区の取組を支援 《対象箇所》4箇所	(千円) 10,000								
新 治山施設安全点検調査事業 【農林水産部】	人家等に危険を及ぼす可能性がある治山施設の老朽化等に係る現状を調査 《対象箇所》500箇所	54,000								
耐震化関連事業										
○ 住宅・建築物耐震化促進事業 【土木建築部】	個人住宅を対象とした無料耐震診断制度をはじめ、個人住宅や民間建築物の耐震化を促進するための耐震診断、耐震改修に対する補助を実施	(千円) 59,063								
新 学校施設の専門的技術者派遣事業 【教育委員会】	小中学校、幼稚園施設の非構造部材（体育館釣り天井等）の耐震化を促進 ○市町への専門家派遣による点検モデル作成 《点検数》各市町3箇所（各市町のモデルとして幼小中各1箇所）	8,402								
○ 県立学校施設整備事業（耐震化分） 【教育委員会】	平成27年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に耐震化工事を実施 《対象箇所》10校	1,133,576								
<p>※平成25年度末までに事業完了が可能なものについては、国の緊急経済対策を活用し、平成24年度に前倒して実施（平成24年度2月補正予算により措置）</p> <p>◆合計事業費 (千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H24.2月補正 A</th> <th>H25当初 B</th> <th>15ヶ月予算 A+B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造体耐震化</td> <td>112,842</td> <td>1,133,576</td> <td>1,246,418</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	構造体耐震化	112,842	1,133,576	1,246,418
区 分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B							
構造体耐震化	112,842	1,133,576	1,246,418							
○ 私立学校耐震化促進事業 【総務部】	私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断・補強・改築等に要する費用を助成 《予定箇所》耐震診断5棟、耐震補強10棟、改築3棟 《負担割合》診断：国1/3、県1/3、法人1/3 補強：国1/3、県1/6、法人1/2 改築：国1/3、県1/6、法人1/2	192,008								
○ 私立学校耐震化促進利子補給事業 【総務部】	耐震化工事に必要な日本私立学校振興共済事業団等からの融資に対して利子補給を実施	16,750								
○ 警察施設耐震化緊急整備事業 【警察本部】	警察施設の耐震整備を実施 《対象箇所》山陽小野田署、小串署、岩国西幹部交番（実施設計） 警察体育館別館（ 〃 ）	91,263								
○ 医療施設耐震化整備特別対策事業 【健康福祉部】	災害時の医療確保を目的とし、災害拠点病院等の耐震化整備経費に対して補助 《対象箇所》周防大島町立東和病院 《負担割合》基金1/2、病院1/2	399,051								

事業名	事業概要	予算額
○ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業 【健康福祉部】	社会福祉施設における消防用スプリンクラーの設置を支援 《対象箇所》8箇所 《負担割合》基金2/3、県1/3	(千円) 25,773

防災基盤整備

○ 公共事業 【農林水産部】	県民生活の安心・安全の確保に向けた危険ため池等の改修及び農林水産施設の整備補強等を実施	(千円) 7,118,265
-------------------	---	-------------------

◆事業別内訳

(単位 百万円)

区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	備考
補助公共	4,361	7,067	11,428	補助公共の 対前年度当初 予算伸び率 ↓
農業農村整備	2,324	3,857	6,181	
治山・林道等	1,762	2,446	4,208	
水産	275	764	1,039	
単独公共	—	51	51	[H25当初]
農業農村整備	—	0	0	<u>101.3%</u>
治山・林道等	—	51	51	[15ヶ月予算]
水産	—	0	0	<u>163.7%</u>
合計	4,361	7,118	11,479	

○ 公共事業 【土木建築部】	災害時における緊急輸送道路の整備や、代替ルートの確保、事前防災のための河川改修や浚渫等を実施	34,940,103
-------------------	--	------------

◆事業別内訳

(単位 百万円)

区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	備考
補助公共	14,575	29,122	43,697	補助・直轄の 対前年度当初 予算伸び率 ↓
道路	6,224	9,412	15,636	
河川	5,513	7,491	13,004	
総合開発	30	2,193	2,223	
砂防	968	5,982	6,950	
港湾	1,637	2,364	4,001	
公園	203	1,680	1,883	[H25当初]
直轄事業負担金	421	435	856	<u>104.8%</u>
河川	260	320	580	[15ヶ月予算]
砂防	161	81	242	<u>157.9%</u>
港湾	0	34	34	
補助・直轄計	14,996	29,557	44,553	
単独公共	—	5,383	5,383	
道路	—	3,094	3,094	
河川	—	1,543	1,543	
総合開発	—	142	142	
砂防	—	604	604	
合計	14,996	34,940	49,936	

事業名	事業概要	予算額
-----	------	-----

② 暮らしを支える雇用の場づくり ～ 産業力・観光力の増強を通じた雇用創出に取り組むとともに、現下の雇用情勢を踏まえた緊急対策を実施します ～

※「産業力・観光力の増強」 (千円)
 産業人財の創造《再掲》 1,526,903

緊急的な雇用対策

県内で相次いでいる大規模な雇用調整に対応し、離職者の県内企業への早期再就職を総合的に支援するとともに、安定した雇用の確保につながるよう、引き続き緊急的な雇用機会の創出を図ります。

特 雇用のセーフティ ネット強化事業 (千円)
 【商工労働部】 大規模な事業撤退等による地域経済への影響を最小限とするため、緊急対策を実施し、離職者の県内企業への早期再就職等を支援
 ○雇用対策連携会議の設置・運営
 ○若年離職者等再就職支援チームによる早期再就職支援（若者就職支援センター）
 ○職種転換に向けた職業訓練規模の拡充（県高等産業技術学校）
 ○関係市町が行う緊急雇用創出事業への補助（緊急雇用基金を活用：新規雇用 140人） 247,421

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (千円)
 【商工労働部等】 引き続き厳しい雇用情勢が続く中、緊急雇用創出事業臨時特例基金を最大限活用し、地域におけるより一層の雇用創出を図る。 2,390,000

◆事業の内訳 (単位 千円)

区分	事業数	新規雇用者数	予算額	備考
県実施分	32事業	527人	1,305,170	
雇用事業分	31事業	527人	1,278,170	
直接雇用	2事業	42人	56,393	
委託	29事業	485人	1,221,777	
一時金支給分	1事業	—	27,000	事業終了後、引き続き正規労働者として雇用した事業主に対して支給
市町実施分		424人	1,084,830	市町補助
計		951人	2,390,000	

雇用のセーフティネット強化事業分《再掲》	140人	190,340	市町補助(上積み分)
合計	1,091人	2,580,340	

⇒ 県、市町合わせて、1,091人の新規雇用を創出

事業名	事業概要	予算額
③ 安心なくらしづくり ～ 県民のくらしに直接関わる様々な安心・安全対策を強化します ～		
生活犯罪等対策		
新 インターネット利用 犯罪抑止対策事業 【警察本部】	巧妙化するインターネット利用犯罪への防犯 対策と取締資機材の整備を実施 ○不正アクセス防止技術講習会の開催 ○ケーブルテレビでの広報啓発 ○サイバーボランティアの育成 大学生等によるサイバーパトロール等 ○取締資機材の整備	(千円) 16,000
○ 振り込め詐欺等被害 防止コールセンター 事業 【警察本部】	振り込め詐欺等の被害防止を図るため、重点 地区高齢者等へ注意喚起架電を実施 ○緊急時対応（詐欺事案確認時）の強化 ○重点地区への注意喚起 H24：山陽沿線→H25：無人ATM周辺 ○[新]「ふくまるワンポイントアドバイス」 汎用性の高い防犯術を指導	12,556
○ 犯罪のない安全で安心な まちづくり推進事業 【環境生活部】	県民の自主防犯意識を高め、地域における防 犯活動への取組を推進 ○犯罪のないまちづくり県民大会の開催 ○犯罪弱者等の安全対策の推進 女性向け犯罪被害者支援カードの配付等	1,922
○ 消費者対策総合推進 事業 【環境生活部】	県民が身近に消費生活に関する相談ができ、 また多様な相談にも適切に対応できるよう、 特に市町の相談体制等を充実強化 ○市町の消費生活センターへの補助 ○県消費生活専門相談員による市町巡回指導	60,065
食の安全対策		
新 食品衛生管理・表示 適正化推進事業 【環境生活部】	食品の安全性の確保に向け、山口県食の安心 ・安全推進条例等に基づき、事業者等がその 責務を一層果たすための取組を推進 ○食品表示適正化セミナーの開催 《開催回数》県内8地域 各1回 《対象者》食品関連事業者経営者等 ○高度衛生管理工程認定制度の取得促進	(千円) 14,096
新 食の安心・安全充実 強化事業 【環境生活部】	食の安心・安全を推進するため、県民主導の 地域活動等により、食の安心に対する信頼性 を向上 ○意見交換会（リスクコミュニケーション） 《開催回数》県内8地域 各2回 《対象者》一般県民 ○食の安心・安全に関する情報発信 等	4,647
○ 食品衛生検査充実強化 事業 【環境生活部】	輸入加工食品の残留農薬調査、食品の残留農 薬等検査、食品中のアレルギー物質検査、輸 入食品の添加物検査等を実施	22,000

事業名	事業概要	予算額	
交通安全対策			
新 学校安全対策推進事業 【教育委員会】	通学路の安全対策を実施 ○市町へのアドバイザー派遣 通学路の点検方法、対策について助言 ○通学路安全対策合同会議の開催	(千円) 2,308	
○ 交通安全マインド やまぐち推進事業 【警察本部】	世代や環境に応じた体系的・体験型の交通安全教育を推進 ○速度抑制対策 [拡]ペースメーカー車の追加指定 [新]スピードダウン推進車(個人)の導入 ○幼児・小中高生対象の交通移動教室等 ○職場の若手対象講習 ○飲酒運転根絶講習	3,907	
○ シニア安全安心マイ タウン事業 【警察本部】	高齢者を対象とする交通安全教育及び運転免許証の自主返納促進の取組を実施 ○[新]シニア・セーフティ・アクションプラン ドライブレコーダーを使った交通指導 ○[新]ミニ・ナイトスクール 薄暮時の反射材利用促進キャンペーン ○運転卒業証制度の拡充 灯油配達料無料化、宅配サービス割引等 ○交通安全定期診断の実施	3,923	
○ 公共事業 【土木建築部】	通学路における歩道の設置・拡幅などの交通安全施設整備を実施	5,583,588	
◆交通安全施設整備(道路)事業費内訳 (単位 百万円)			
		補助・直轄の 対前年度当初 予算伸び率	
		↓	
		[H25当初] <u>102.2%</u> [15ヶ月予算] <u>110.5%</u>	
区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B
補助公共	401	4,121	4,522
直轄事業負担金	0	863	863
補助・直轄計	401	4,984	5,385
単独公共	—	600	600
合計	401	5,584	5,985
○ 交通事故防止施設総合 整備事業 【警察本部】	国道、主要な県道及び交差点等における交通安全施設の効果的な整備を実施 ○通学路対策 [新]ゾーン30の指定(H25:10箇所) ○高齢者対策 信号機LED化、照明灯付歩道設置等 ○速度抑制対策 高速感応式信号制御装置の設置等	1,237,284	

事業名	事業概要	予算額
④ 安心医療・健康倍増戦略 ～ 医師・看護職員の確保や第2期がん対策推進計画（H24策定予定）に基づく関連施策の拡充など、安心できる地域医療体制の充実強化を図ります ～		
医療体制の整備充実		
○ 三次医療連携体制推進事業 【健康福祉部】	三次医療圏（全県）にわたる医療連携を推進するとともに、二次医療圏単位での医療連携基盤を強化するための取組を実施 ○各種推進会議の開催 ○災害医療研修、医療連携を主題とした症例検討会の開催 等	(千円) 18,881
新 地域医療連携情報システム整備事業 【健康福祉部】	二次医療圏内の病院等が相互に連携した医療を提供するための患者情報を共有するネットワークシステム導入を支援 《対象圏域》下関圏域、宇部・小野田圏域、岩国圏域	411,333
新 地域医療連携促進事業 【健康福祉部】	慢性疾患など複数医療機関の共通認識による連携診療が必要な疾病・症例の具体的な診療内容や治療方針等を明示した診療計画「地域連携クリティカルパス」の導入を促進	4,997
新 在宅医療推進事業 【健康福祉部】	地域で在宅医療を担う人材を養成するための多職種協働によるチーム医療研修の実施や、普及啓発を推進 ○地域リーダー研修の実施 《対象者》市町職員、医療福祉従事者等 ○在宅医療推進フォーラムの開催	5,392
○ 萩・長門地域医療提供体制強化事業 【健康福祉部】	萩・長門地域における救急医療体制の確保等の地域医療の機能強化に向けた取組を支援 ○休日夜間診療センターの整備 ○地域医療連携情報システムの整備 ○医師等確保対策の実施 等	1,168,843
○ へき地医療対策事業 【健康福祉部】	へき地医療の確保を図るため、無医地区への巡回診療やへき地診療所への医師派遣、へき地診療所の運営費補助等を実施 ○へき地巡回診療補助 ○へき地診療所設備整備 7箇所 ○へき地診療所運営補助 13箇所 等	46,433
○ 救急休日夜間医療対策事業 【健康福祉部】	重症患者に対する二次救急医療体制の整備や救急医療の適正受診を確保するための各種事業を実施 ○空床補償等の実施 《対象施設》救命救急センター 県内9ブロック輪番制実施病院 ○救急救命士病院実習受入促進 ○[新]救急医療機関適正受診キャンペーン等	122,207
○ 災害救急医療情報システム運営事業 【健康福祉部】	平常時及び災害時の救急医療情報を効率的に収集し、医療機関や一般県民に提供するシステムを運営	66,057

事業名	事業概要	予算額
○ 認知症疾患医療センター事業 【健康福祉部】	認知症の早期発見・早期対応を促進するため認知症疾患医療センター（こころの医療センター）を核とした医療連携体制を整備 ○詳細な鑑別診断など専門医療の提供 ○かかりつけ内科医等との連携強化 ○認知症医療の相談対応 等	(千円) 4,628
○ 精神科救急医療システム事業 【健康福祉部】	休日・夜間等における精神疾患の急激な発症等に対応できる適切な医療、保護の確保及び緊急的な精神医療相談に対応するための24時間医療相談を実施 《委託先》こころの医療センター 県下3ブロック輪番病院群病院	91,656
○ 公的医療施設等施設・設備整備事業 【健康福祉部】	公的医療機関等が地域の中心的な病院としての機能を備えるために必要な施設設備の整備費を補助 《対象施設》岩国病院、周東総合病院、済生会湯田温泉病院、小郡第一総合病院、阿知須共立病院、宇部興産中央病院、山口大学医学部附属病院	77,241
新 災害拠点病院機能強化事業 【健康福祉部】	災害発生時の傷病者治療体制の強化を目的として、災害拠点病院に必要な診療設備の整備費を補助 《対象施設》県内14病院 《整備内容》災害用簡易ベッド（各50台）	6,356
新 災害派遣医療チーム（DMAT）活動体制整備事業 【健康福祉部】	災害拠点病院等に配備された災害派遣医療チーム（DMAT）の装備品整備を支援 《対象施設》県内16病院（DMAT指定医療機関） 《整備内容》野営用テント 携行式自家発電機	2,816
新 災害医療チーム体制整備事業 【健康福祉部】	災害亜急性期における医療支援を目的として県医師会により設置される「JMATやまぐち」のチーム体制整備を支援 ○JMATやまぐち設置会議開催支援 ○医療資機材の整備支援	2,000
新 ドクターヘリ基地病院機能強化事業 【健康福祉部】	ドクターヘリを安全で切れ目なく運航するため、基地病院（山口大学医学部附属病院）にヘリ格納庫を整備	43,202
医師・看護職員確保対策		
○ 地域医療支援センター運営事業 【健康福祉部】	特定診療科や過疎地域等で医師不足にある県内公的医療機関等を支援するため、山口大学医学部と連携して、地域医療支援センターを運営 ○修学資金貸与医師等の配置調整 ○医師のキャリア形成支援 ○医師のリクルート、相談支援 等	(千円) 58,000

事業名	事業概要	予算額
○ 医師確保対策強化事業 【健康福祉部】	特定診療科や過疎地域で医療の担い手となる医師の確保を目的とした修学資金の貸与等を実施 《対象者》 県内勤務希望の医学部生 《貸与月額》 15万円～20万円 《返還免除》 貸付期間の1.5倍の期間、県内の公的医療機関等で勤務	(千円) 204,129
○ 医師臨床研修推進事業 【健康福祉部】	臨床研修医師の確保育成による県内医師不足解消に向け、医師臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施 ○山口県医師臨床研修推進センターの運営 ○病院現地見学会の実施 ○都市圏での病院合同説明会の開催 等	22,700
○ 医師就業環境整備総合対策事業 【健康福祉部】	過重労働にある病院勤務医の就業環境の整備や、女性医師の出産育児などを支援 ○救急勤務医、産科医等への手当助成 ○女性医師の働きやすい環境の整備 ○女性医師の育児等相談窓口の設置 等	150,254
○ 地域医療推進学講座開設事業 【健康福祉部】	地域医療を担う医師の育成・確保を目的とした地域医療推進学講座を設置 ○山口大学医学部への寄付による講座開設 《開設期間》 H22～H25	40,000
○ 看護師等修学資金貸与事業 【健康福祉部】	県内病院等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与を実施 《対象者》 県内勤務希望の看護学生等 《貸与月額》 2.1万円～3.6万円 《返還免除》 県内中小病院等に5年間勤務	79,117
○ 看護師等養成事業 【健康福祉部】	看護師等の確保・資質向上のための、看護師等養成所の運営費を補助 《対象施設》 看護師等養成所 12施設	209,243
○ 看護職員確保促進事業 【健康福祉部】	看護職員不足の計画的な解消に向け、県内定着、離職防止、再就職支援を実施 ○ナースセンターの設置（県看護協会） ○県内外での合同就職説明会の開催 ○ハローワークへの出張相談窓口の設置	20,116
○ 看護職員資質向上推進事業 【健康福祉部】	看護師の資質向上を図るため、県内病院における新人看護職員の研修や看護師養成教員の講習会等を開催 ○新人看護職員研修 ○訪問看護体制の推進 ○[新]看護実習病院の実習指導者研修	41,701
○ 感染管理看護体制強化事業 【健康福祉部】	病院内の感染管理体制の中心的な役割を担う看護師への研修を実施 ○感染管理実践者の育成 ○認定看護師のフォローアップ ○病院へのアドバイザー派遣	12,000

事業名	事業概要	予算額
○ 病院内保育所運営事業 【健康福祉部】	看護職員等の勤務環境整備のため設置された病院内保育施設の運営費を補助 《対象施設》病院内保育所設置病院 41か所	(千円) 105,900
○ 看護職員確保定着施設整備事業 【健康福祉部】	看護職員の確保定着のため、病院内保育所等の整備費を補助 《対象施設》病院内保育所、養成施設、勤務環境改善施設、看護師宿舎	141,217
がん対策の拡充		
新 がん予防・理解促進事業 【健康福祉部】	◆子宮頸がん予防ワクチン等の接種については、予防接種法の改正により、平成25年度からは、市町で希望者全員への接種を原則無料で行う「定期接種」の対象になります。 がん予防やがん検診受診勧奨など、早期発見に向けた取組体制の強化や、各種普及啓発を実施 ○[新]がん拠点病院へのたばこ相談員設置 ○[新]検診受診勧奨に向けたモデル事業 ○[新]女性のがん受診向上に向けた取組 ○がん検診の精度管理、休日がん検診 等	(千円) 94,751
新 がん医療体制整備事業 【健康福祉部】	がん拠点病院等の診療機能の強化や、がん患者と家族の身体精神的な苦痛を緩和するための取組を支援 ○がん診療拠点病院等の機能強化 《対象施設》周東総合病院、徳山中央病院、山口赤十字病院、下関市立市民病院、長門総合病院、都志見病院 ○[新]がん患者・家族に対する緩和ケア相談員の設置	95,597
新 がん相談支援体制整備事業 【健康福祉部】	がん患者と家族が抱える社会生活上の不安等に対応するためのサポート・相談体制を整備 ○がん経験者によるサポート体制整備 ○がんに関する総合相談窓口の設置 ○就労問題に対する専門相談員の設置	14,793
○ 肝炎治療特別促進事業 【健康福祉部】	B型・C型ウイルス性肝炎の肝硬変、肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン治療等に係る医療費の一部を助成	180,357
○ 肝炎患者等支援対策事業 【健康福祉部】	肝炎患者の適切かつ早期の治療促進のため、各種医療情報の提供や保健指導的なサポートを行うコーディネーターの養成等を実施 ○肝炎患者支援手帳の作成配布 ○地域肝炎治療コーディネーターの養成	3,000
健康づくり体制の強化		
新 健康やまぐち21推進事業 【健康福祉部】	健康寿命の延伸を目指し、地域ごとの課題や特性を踏まえた健康づくりに関する意識啓発や研修、情報提供を実施 ○[新]健康倍增戦略フォーラムの開催 関係者の認識共有や取組体制強化 ○食育推進計画に基づく食育の推進 ○健康づくりの普及、啓発 等	(千円) 12,890

事業名	事業概要	予算額
新 歯科口腔保健推進事業 【健康福祉部】	歯科疾患の予防や歯科検診の定期受診勧奨、要介護・障害等の状態に応じた口腔ケアの実施など、総合的な歯・口腔の健康づくりを推進 ○8020推進に向けた普及啓発等 ○[新]親と子の歯・口腔の健康づくりの取組 ○[新]要介護者・障害者施設への訪問指導 ○[新]在宅歯科衛生士等の育成	(千円) 13,700
○ 自殺予防対策事業 【健康福祉部】	精神保健福祉センターへの専門相談員設置による支援体制の構築や相談対応を実施 ○専用電話による相談の実施	3,282
○ 地域自殺対策緊急強化事業 【健康福祉部】	地域における自殺対策の強化を図るため、自殺についての正しい知識の普及や早期対応のための人材養成、自殺未遂者へのアフターケアなどを実施 ○医療関係者への研修実施 ○自殺未遂者対応の支援員配置 ○人材養成等、市町への支援 等	42,006
○ ひきこもり対策事業 【健康福祉部】	精神保健福祉センターにひきこもり地域支援センターを設置し、本人・家族への相談支援や、社会参加を目的とした集団の場への参加などを推進 ○家族相談、家族教室の実施 ○関係機関との連携による圏域ネットワーク支援体制の構築	3,783

⑤ 地域福祉体制の整備拡充 ～ 高齢者の方や障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを進めます ～

高齢者福祉の充実

新 地域見守り・支え合い体制強化事業 【健康福祉部】	一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進 ○生活関連事業者による見守り体制の構築 県と事業者の間で包括協定を締結 ⇒ 地域で個別協議し、見守り活動を実施 ○医療・福祉関係者と連携した見守り活動の実施等	(千円) 11,377
○ 地域福祉権利擁護事業 【健康福祉部】	認知症高齢者や知的障害者などの判断能力が十分でない者に対して、福祉サービスの利用援助等を実施	75,478
○ 在宅認知症高齢者早期支援体制整備促進事業 【健康福祉部】	認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けた支援体制を整備 ○認知症理解推進事業 認知症に係る普及啓発 ○認知症支援スキル向上事業 医師、看護師、介護職員等を対象とした研修の実施 ○地域ネットワーク推進事業 地域の連携体制、相談体制の整備等	5,519

事業名	事業概要	予算額
○ 認知症コールセンター事業 【健康福祉部】	県社会福祉協議会に認知症コールセンターを設置し、介護上の悩み等に関する電話相談を実施 《実施体制》月～金（10:00～16:00） 相談員1名体制	(千円) 2,783
○ 緊急介護雇用推進プログラム事業 【健康福祉部】	離職者等が老人福祉施設等の介護分野で働きながら資格取得ができるよう支援する「介護雇用プログラム」を実施	207,000
○ 福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業 【健康福祉部】	福祉・介護分野の人材確保対策を実施し、離職者等の参入・定着を促進 ○福祉介護人材マッチング支援事業 ○離職者等職場体験事業 ○離職者・潜在的有資格者等就業支援事業 ○キャリア形成支援事業	77,180
○ 介護職員処遇改善等特別対策事業 【健康福祉部】	特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費を助成 《対象経費》開設前の看護・介護職員等の雇用経費等 《交付額》600千円×定員数を上限	448,712
○ 老人福祉施設整備費補助 【健康福祉部】	高齢化の進展に対応したサービス基盤を確保するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備を支援 《対象施設》特別養護老人ホーム 2箇所	517,800
○ 介護基盤緊急整備等特別対策事業 【健康福祉部】	地域の介護ニーズに対応するため、介護施設等の整備、既存施設におけるスプリンクラーの設置等を支援 《整備箇所数》 H24：16箇所 → H25：43箇所	822,860
障害者福祉の充実		
○ ショートステイ利用円滑化事業 【健康福祉部】	難病等により医療の必要な障害者を在宅で介護する家族の負担軽減を図るため、ショートステイを円滑に利用できる体制を整備	(千円) 1,825
○ 重度心身障害者医療対策費 【健康福祉部】	医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減 《事業主体》市町 《事業対象》一定以上の重度障害者 《所得制限》老齢福祉年金の所得制限を超えない者 《本人負担》通院 500円、入院 2,000円 《給付方法》現物給付方式 《負担割合》県1/2、市町1/2	2,556,864
○ 障害者支援職員雇用促進事業 【健康福祉部】	離職者等を障害福祉サービス事業所等で雇用し、職場体験実習を実施することにより、障害福祉現場への理解と施設支援員の雇用確保を促進	8,688

事業名	事業概要	予算額		
○ 公共事業 【土木建築部】	狭小、施設の老朽化等から居住水準の向上を図るため、バリアフリー化等に対応した県営住宅の建替・改善を実施	(千円) 3,152,000		
◆住宅事業費内訳 (単位 百万円)				
区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	対前年度当初 予算伸び率 ↓ [H25当初] 100.4% [15ヶ月予算] 101.4%
補助公共	34	3,152	3,186	
合計	34	3,152	3,186	

⑥ やまぐちの豊かな自然環境の保全と向上 ~ 豊かな森林づくりや再生可能エネルギーの導入を進めます ~

豊かな森林づくりの推進

事業名	事業概要	予算額
○ 森林整備加速化事業 (森林整備倍増プロジェクト関連) 【農林水産部】	公益的機能をはじめとする森林の多面的機能の回復に向け、県内のスギ・ヒノキ人工林において、施策や公共事業を集中投入し、搬出間伐等を推進 ○森林整備加速化団地の設定 (20箇所/年) ○造林公共と併せた搬出間伐の集中的実施 ([拡]県奨励補助率・補助単価を一部引上げ)	(千円) 566,415
○ 木材利用加速化事業 (森林整備倍増プロジェクト関連) 【農林水産部】	森林整備の加速化と木材の安定供給確保に向けた機械の導入や施設整備等を支援し、生産基盤を強化 《対象》 ○高性能林業機械の導入 (8事業体) ○加工流通施設の整備 (3事業体) ○地域材の新規用途導入 (2施設) 《補助率》1/2、10/10 (地域材)	236,500
○ やまぐち森林づくり 県民税関連事業 【農林水産部】	やまぐち森林づくり県民税を活用し、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるための森林づくりを推進	406,413
1 健全で多様な森林づくりの推進 (ハード事業)		400,413
○公益森林整備事業 (荒廃した人工林における強度間伐の実施)		151,216
○竹繁茂防止緊急対策事業 (荒廃した繁茂竹林の伐採・再生竹除去)		232,197
○豊かな森林づくり推進事業 (モデル地区における緑化対策等) [新]市町提案型モデル事業の実施 (4市)		14,500
○魚つき保安林等海岸林整備事業 (魚つき保安林等の海岸林の整備)		2,500
2 県民との協働による森林づくりの推進 (ソフト事業)		6,000
○県民との協働による百年の森づくり推進事業 (地元と連携した森林づくり地域活動)		1,000
○森林づくり活動支援事業 (森林ボランティアの活動支援)		5,000

事業名	事業概要	予算額
再生可能エネルギーの導入促進		
新 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 【環境生活部】	国交付金を活用し、新たに「山口県再生可能エネルギー等導入推進基金」を造成	(千円) 1,000,126
新 再生可能エネルギー普及啓発事業 【環境生活部】	再生可能エネルギー推進指針(H24策定予定)に基づき、導入促進に向けた普及啓発を実施 ○再生可能エネルギー普及コーディネーターの設置 《委託先》山口県地球温暖化防止活動推進センター 《取組内容》再エネアドバイザーの登録・派遣、再エネ講演会の開催等	4,000
新 再生可能エネルギー関連設備導入支援事業 【環境生活部】	県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー産業の振興を促進 《補助額》太陽光 1万円/kW(10kW未満) 太陽熱 1.2万円/㎡(上限4㎡)等	121,812
新 防災拠点再生可能エネルギー等導入推進事業 【環境生活部】	災害時等に重要な役割を担う県・市の防災拠点への太陽光発電システムと蓄電池のセット導入等を推進 《整備期間》H25～H27(3年間) 《整備箇所(予定)》 県有施設 21箇所(大島防災センター等) 市町有施設 19箇所	200,250
新 地域主導型再生可能エネルギー導入支援事業 【環境生活部】	複数の企業等が連携したエネルギー有効活用システムの導入を支援 《補助対象》民間企業等 《対象事業》エネルギー有効活用システム構築に係る実証事業 《補助率》1/2(上限10,000千円/件)	10,000
新 農山漁村再生可能エネルギー活用推進事業 《再掲》 【農林水産部】	耕作放棄地での太陽光発電や、風力、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを農業用施設等で活用するためのモデル構築や導入マニュアルを作成	5,000
新 電気自動車導入環境整備支援事業 【環境生活部】	電気自動車(EV)の充電器設置に係る国庫補助の導入に当たり、本県における整備計画策定のための基礎調査等を実施 《調査内容》県内の充電器配置状況 主要幹線のEV交通量調査等	4,000
新 農業用小水力エネルギー等利活用促進事業 【農林水産部】	土地改良施設の維持管理費や管理労力の軽減を図るため、農地・農業用施設が有する小水力エネルギーの利活用を促進 ○小水力発電所の整備調査(15箇所) ○地域での小水力利活用実証(2箇所)	35,000

事業名	事業概要	予算額
新 森林バイオマスエネルギー活用促進事業 《再掲》 【農林水産部】	森林バイオマスエネルギーの利用促進に向けたシステム構築・開発支援、調査等を実施 ○森林バイオマス収集・輸送システムの構築 《補助率》 1/2 ○森林バイオマス燃料コスト支援 《補助単価》 3,000円/m ³ （1年目） ○木質ペレットボイラー導入可能性調査 ○農業用木質ペレットボイラー開発支援等 《補助率》 1/2	(千円) 292,750
○ 地球にやさしい環境づくり融資事業 【環境生活部】	太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対して融資を実施 ○太陽光発電システム整備資金（個人向け） 《融資枠》 12億円 ※利子補給により貸付金利を引下げ (1.7% → 1.0%)	[融資枠] 20億円
豊かな自然環境の保全		
○ くらしの省エネ促進事業 【環境生活部】	県民が取り組みやすく効果の高い温暖化防止に向けたキャンペーン等を実施 ○緑のカーテンコンテストの実施（5～9月） ○県内一斉ノーマイカーデーの開催（10月） ○省エネポイントキャンペーンの実施 地域包括連携協定先と共同した省エネ活動の推進	(千円) 5,308
○ CO₂削減新社会システム構築事業 【環境生活部】	企業等におけるCO ₂ 削減への自主的な対応を促進するため、削減効果の高い社会システムの普及・定着に向けた取組を推進 ○カーボン・オフセットシステム及び森林整備等CO ₂ 削減認証制度の運用	1,400
○ 国定公園施設整備事業 【環境生活部】	自然公園等整備計画に基づく、各自然公園の特性、特色を活かした施設整備を実施 《実施箇所》 千畳敷（長門市） 長者ヶ森（美祢市）	49,080
新 海岸漂着物地域対策推進事業 【環境生活部】	県内の海岸等における漂着物の回収、処理等を推進 ○住民ボランティア等による清掃活動 《実施主体》 県（市町へ委託等） 《実施内容》 日韓海峡海岸漂着ごみ一掃清掃 ○観光力強化海岸対策事業 観光客等が多い海岸を集中的に清掃 《実施箇所》 青海島	61,000

事業名	事業概要	予算額
-----	------	-----

⑦ くらしを支える交通網の整備 ～ 県民生活と密着した交通環境の整備を進めます ～

○ **公共事業** (千円)
 《一部再掲》 防災対策点検箇所解消や交通渋滞の緩和など、安全で快適な交通環境の整備を実施 **21,236,148**
 【土木建築部】

◆ **事業別内訳**

(単位 百万円)

区分	H24.2月補正 A	H25当初 B	15ヶ月予算 A+B	備考
補助公共	2,489	12,840	15,329	補助・直轄の 対前年度当初 予算伸び率
道路	2,459	9,054	11,513	
街路	30	3,786	3,816	
直轄事業負担金	700	2,443	3,143	↓ [H25当初] 100.0%
道路	700	2,443	3,143	
補助・直轄計	3,189	15,283	18,472	[15ヶ月予算] 120.9%
単独公共	—	5,953	5,953	
道路	—	5,081	5,081	
街路	—	872	872	
合計	3,189	21,236	24,425	

※上記の予算額は、再掲を含む額。

新 **山陰道整備促進事業** 山陰道の早期整備に向け、国と歩調を合わせ **30,000**
 【土木建築部】 ながら、必要な調査を実施
 ○島根県益田市～萩市間
 ○長門市～下関市間

新 **高速交通道路網調査費** 地域高規格道路など高速道路網の早期整備に **30,000**
 《再掲》 に向けた調査を実施
 【土木建築部】 ○地域高規格道路小郡萩道路（美祢市美東町
 絵堂～萩市間）
 ○地域高規格道路下関北九州道路
 ○国道188号岩国南バイパス南伸

4

県民くらし満足度向上

〔H25予算〕23億円64百万円

本県が目指す「輝く、夢あふれる山口県」の実現とは、県民誰もが「ここに生まれ、育ち、働き、住んで本当に良かった」と実感できる地域を創造することです。

そのためには、県民の皆さんの声はもとより、それぞれの地域の実情や特性を十分に踏まえ、ニーズをしっかりと把握しながら、それらに的確かつ柔軟に対応していくことが不可欠であり、その役割を適切に担うことができるのは、やはり、住民に最も身近な基礎的自治体である市町となります。

従って、市町が住民福祉や地域づくりなどを主体的に進めていくことができるよう、県は、広域行政体だからこそできる、産業の活性化や人財育成、広域的なインフラ整備などに果敢に取り組み、市町を支えるという役割を通じて、県民の皆さんの夢や希望にしっかりと応え、くらしの満足度の向上につなげていきたいと考えています。

この基本的な考え方の下、県としては、市町との役割分担と連携によって、県が行うべき諸施策に全力を挙げて取り組みます。また、こうした県と市町の関係、さらには国と地方の役割が一層明確化されるとともに、地方分権改革の推進により、役割において必要となる権限と財源が確実に配分されるよう、国に強く求めていきます。

重点政策課題 (8項目)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ① 新しい地域のかたちに向けた準備 | ⑥ 中山間地域や離島地域などの活性化 |
| ② 国と県、市・町の役割の明確化 | ⑦ 地域情報発信力の強化 |
| ③ 山口県の拠点性・発信力の向上 | ⑧ 交通・情報基盤の整備 |
| ④ 「平成の大合併」の”棚卸し” | |
| ⑤ 基礎的自治体である市町の基盤強化 | |

《主な関連事業》 ※事業の所管部局は、平成25年度の組織体制に基づいて記載しています。

事業名	事業概要	予算額
① 新しい地域のかたちに向けた準備		
② 国と県、市・町の役割の明確化	「地域のことは地域で決める」分権型社会の実現が図られるよう、あらゆる機会を通じて、地方分権改革の推進を国に強く求めていきます。	
③ 山口県の拠点性・発信力の向上	～ 山口県を世界に向けて発信します ～	
新 (株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業《再掲》 【商工労働部】 〔H24：地域振興部〕	「(株)おいでませ山口県」による戦略的な観光情報発信を国内外で展開 ○「島耕作」などキーパーソン等を活用した効果的な観光情報発信 ○「やまぐち味紀行」構築による観光素材の充実 ○「(株)おいでませ山口県」国際支店の設立	(千円) 65,000

事業名	事業概要	予算額																									
○ 公共事業 【土木建築部】	山口宇部空港において、航空機の航行安全を確保するため、監視制御装置の更新を実施 (補助公共)	(千円) 5,325																									
④ 「平成の大合併」の”棚卸し” ～ 周辺部対策への支援を強化します ～																											
新 中山間地域づくり コーディネート事業 《再掲》【総合企画部】 [H24：地域振興部]	人口減少や高齢化の進行により、様々な課題を抱える中山間地域の再生・活性化を図るため、地域の実践的な活動を支援するコーディネート体制を構築	(千円) 8,000																									
新 中山間地域づくり総合 支援事業《再掲》 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現を支援	100,000																									
⑤ 基礎的自治体である市町の基盤強化 ～ 市町への権限移譲を進めます ～																											
○ 移譲事務交付金 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	県から事務権限の移譲を受けた市町に対し、事務を処理する経費として、移譲事務交付金を交付	(千円) 242,788																									
◆移譲パッケージ数の推移																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規件数</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ件数</td> <td>30</td> <td>39</td> <td>48</td> <td>82</td> <td>109</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25予定	新規件数	23	9	9	34	27	8	延べ件数	30	39	48	82	109	117
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25予定																					
新規件数	23	9	9	34	27	8																					
延べ件数	30	39	48	82	109	117																					
※パッケージ：関連する複数の事務を一括して移譲する方式																											
※移譲率（H24.11月現在） 39.7%																											
⑥ 中山間地域や離島地域などの活性化 ～ 中山間地域に対する支援体制・支援制度を一層拡充します ～																											
○ 中山間地域元気創出 総合支援事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	中山間地域の多様な課題の解決に向け、意欲的な市町の取組を支援 ○地域の将来計画「夢プラン」の策定及び実践活動への支援	(千円) 11,200																									
新 中山間地域づくり コーディネート事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	人口減少や過疎化の進行により、多くの課題を抱える中山間地域の再生・活性化を図るため、地域の実践的な活動を支援するコーディネート体制を構築 ○中山間地域づくりコーディネーター（民間活動家等） ・地域が抱える複数課題の解決及び活動の活性化を支援 ・地域と企業・NPO・団体等をつなぎ、活動の自立化を促進 ○地域づくり支援員（県民局職員等） ・コーディネーターの業務遂行を行政面からサポート ・各種支援制度の導入支援、県の施策への反映	8,000																									

事業名	事業概要	予算額
新 中山間地域づくり 総合支援事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現を支援 ○市町支援型 《実施主体》市町 《対象事業》集落維持対策、産業振興対策、安心・安全対策 《事業費》 ・集落維持対策（ハード・ソフト） 上限：100,000千円、下限：2,000千円 ・その他の対策（ハード・ソフト） 上限：10,000千円、下限：2,000千円 《補助率》1/2以内 ○夢プラン実現型 《実施主体》地域づくり団体、法人等 《対象事業》地域住民が策定した「夢プラン」実現のための事業（ハード・ソフト） 《事業費》上限：10,000千円 下限：1,000千円 《補助率》1/3以内	(千円) 100,000
新 地域見守り・支え合い 体制強化事業《再掲》 【健康福祉部】	一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進 ○生活関連事業者による見守り体制の構築 県と事業者の間で包括協定を締結 ⇒ 地域で個別協議し、見守り活動を実施 ○医療・福祉関係者と連携した見守り活動の実施等	11,377
新 中山間・棚田ふる里 の和づくり応援事業 【農林水産部】	非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を推進するため、モデル地区の取組を支援（県内4箇所）	10,000
○ やまぐちスロー・ ツーリズム推進事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	農山漁村と都市との交流を図るため、やまぐちスロー・ツーリズムの取組を推進 ○[新]受入地域の拡大、受入組織の法人化の促進 ○農林漁家民宿の開業促進	5,000
○ 離島の定住・交流 サポート事業 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	離島地域における住民の定住や都市との交流による地域づくりを促進するため、住民の生活環境や交流基盤の整備を支援	30,000
⑦ 地域情報発信力の強化 ～ 県内で全国・世界規模のイベントを開催します ～		
新 「ねんりんピックおい でませ！山口2015」 準備事業《再掲》 【健康福祉部】	平成27年に山口県で開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピックおいでませ！山口2015）に向けた準備を実施 ○スポーツ・文化交流大会の開催準備支援 （会場地市町、競技団体） ○地域文化伝承館の開催準備支援 （県老人クラブ連合会） ○県実行委員会の設置等	(千円) 20,960

事業名	事業概要	予算額
○ 世界スカウトジャンボリー開催支援事業 【教育委員会】	世界スカウトジャンボリーのプレ大会として行われる日本ジャンボリーの開催を支援 ○山口県支援委員会への負担金 ○100日前イベントでの「復興の森」整備 東日本大震災復興支援への気運醸成 ○きらら博記念公園使用に対する支援 《開催日程》平成25年7月31日～8月8日	(千円) 42,277
⑧ 交通・情報基盤の整備 ～ 交通拠点等の整備・利用促進を進めます ～		
○ 山口宇部空港利用促進対策事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	山口宇部空港の利用拡大に向け、山口宇部空港利用促進振興会が行う、旅行会社や2次交通事業者等と連携した利用促進活動を支援 ○旅行商品PR経費支援 ○バス車内放送や空港PRチラシ作成 ○2空港共同キャンペーンの実施	(千円) 3,000
新 岩国錦帯橋空港利用促進対策事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	岩国錦帯橋空港の利用拡大に向け、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う、県内東部や広島県西部地区における利用促進活動を支援 ○商業施設や主要施設等にポスターを掲出 ○開港1周年記念イベントの開催 ○2空港共同キャンペーンの実施	2,000
○ 岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業 【商工労働部】 [H24：地域振興部]	岩国錦帯橋空港の航空機利用者の駐車料金を無料化し、空港の利用を促進するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を補助	30,000
新 高速交通道路網調査費 《再掲》 【土木建築部】	地域高規格道路など高速道路網の早期整備に向けた調査を実施 ○地域高規格道路小郡萩道路(美祢市美東町絵堂～萩市間) ○地域高規格道路下関北九州道路 ○国道188号岩国南バイパス南伸	30,000
新 山陰道整備促進事業 《再掲》 【土木建築部】	山陰道の早期整備に向け、国と歩調を合わせながら、必要な調査を実施 ○島根県益田市～萩市間 ○長門市～下関市間	30,000
○ 公共事業 【土木建築部】	○道路(直轄事業負担金) ・国道2号岩国大竹道路調査設計等 ・国道191号下関北バイパス調査設計等 ○公園(補助公共及び単独公共) ・維新百年記念公園 テニスコート改修等	1,608,985

5 山口県民力に相応しい行政システムづくり [H25] 2億86百万円

借入金残高の増嵩など、国、地方がともに厳しい財政事情を抱え、強い経済の再生が待たれる状況の中、これからの県づくりを進めていくためには、その基盤となる行財政の効率化に向けて、一層の自助努力を積み重ねていかなければなりません。

具体的には、財政面では、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字体質化と、県債残高の縮減を目標として、財政健全化の取組を徹底するとともに、これを担う県組織についても、目的実現型の組織編成や、より少ない職員数でより高いレベルの行政が行える「筋肉質な体制」の整備を図ります。本年4月に設置する「産業戦略本部」は、このような組織づくりにおけるモデルと位置付けています。

今後も、県民の皆さんの御理解、御協力や、市町との連携を図りながら、「輝く、夢あふれる」県づくりを支えていくことのできる、持続可能な行政システムの構築に全力で取り組んでいきます。

重点政策課題 (5項目)

- ① 目的実現型の組織編成と筋肉質な県庁組織の整備
- ② 職員数と人件費の削減（職員数3,600人体制～5%減）
- ③ プライマリーバランスの黒字体質化と県債残高の縮減
- ④ 中国電力株式配当金の特定目的への活用
- ⑤ 県民、市町とのパートナーシップ県政の構築

《主な取組状況等》※事業の所管部局は、平成25年度の組織体制に基づいて記載しています。

① 目的実現型の組織編成と筋肉質な県庁組織の整備

「5つの全力」の実現に向けた主な新規・拡充項目

◆産業戦略本部の設置 【関連事業：産業戦略本部運営事業《再掲》12,243千円】

産業分野の取組を統括的・総合的に進めるため、産業戦略の司令塔として、民間委員と県職員が一体となった「産業戦略本部」を設置。

- 産業戦略本部 …… 本部長、地元企業の代表、学識経験者からなる委員及び事務局（産業戦略部）により構成
- ・産業戦略部：新たな部を設置（職種の枠にとられない職員配置）

◆中山間地域づくり推進課の設置

過疎化や高齢化の進行により厳しさを増す中山間地域の現状を踏まえ、各地域の課題やニーズに迅速に対応するため、組織改編により「中山間地域づくり推進課」を設置。

◆県民局の機能強化 【関連事業：県民局運営費 29,164千円】

地方分権時代に相応しい地域の総合的出先機関として、機能の強化を行うとともに、中山間地域対策等に係る取組の推進のため、山口・防府地区に「山口県民局」を設置。（H24：6県民局 ⇒ H25：7県民局）

② 職員数と人件費の削減

◆定員の管理

今後4年間の新たな定員管理目標である一般行政部門3,600人体制に向け、概ね目標の4分の1に当たる55人を削減の見込み。

区 分	H24	H25見込	H28
現 員	3,827人	3,772人	3,600人
対前年度増減 (増減率)	—人 (—%)	▲55人 (▲1.4%)	—人 (—%)
増減累計 (増減率)	—人 (—%)	▲55人 (▲1.4%)	▲227人 (▲5.9%)

◆人件費の削減

定員の削減や退職手当の給付水準引下げ（退職者数は増）等により、人件費を削減。
(単位 百万円)

区 分	H24当初予算	H25当初予算	増 減 額	増減率
給与関係経費	187,033	185,222	▲1,811	▲1.0%
うち職員給与費	167,254	165,215	▲2,039	▲1.2%
うち退職手当	19,307	19,628	321	1.7%

③ プライマリーバランスの黒字体質化と県債残高の縮減

◆プライマリーバランスの黒字の確保 (公債費－県債発行額>0であること)

プライマリーバランス(全体)	▲79億円 (H24: +4億円)
うち一般分の県債に係るもの	▲393億円 (〃: +354億円)
うち特別分の県債に係るもの	▲321億円 (〃: ▲320億円)

予算編成過程を通じた財源確保努力や、国の緊急経済対策で措置された「地域の元気臨時交付金」の活用によって、県債の発行を抑制した結果、一般分の県債(公共事業等の財源に充てる県債)に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降13年連続で黒字を確保し、特別分の県債(地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債)等を含めた県債全体でも、2年連続の黒字。

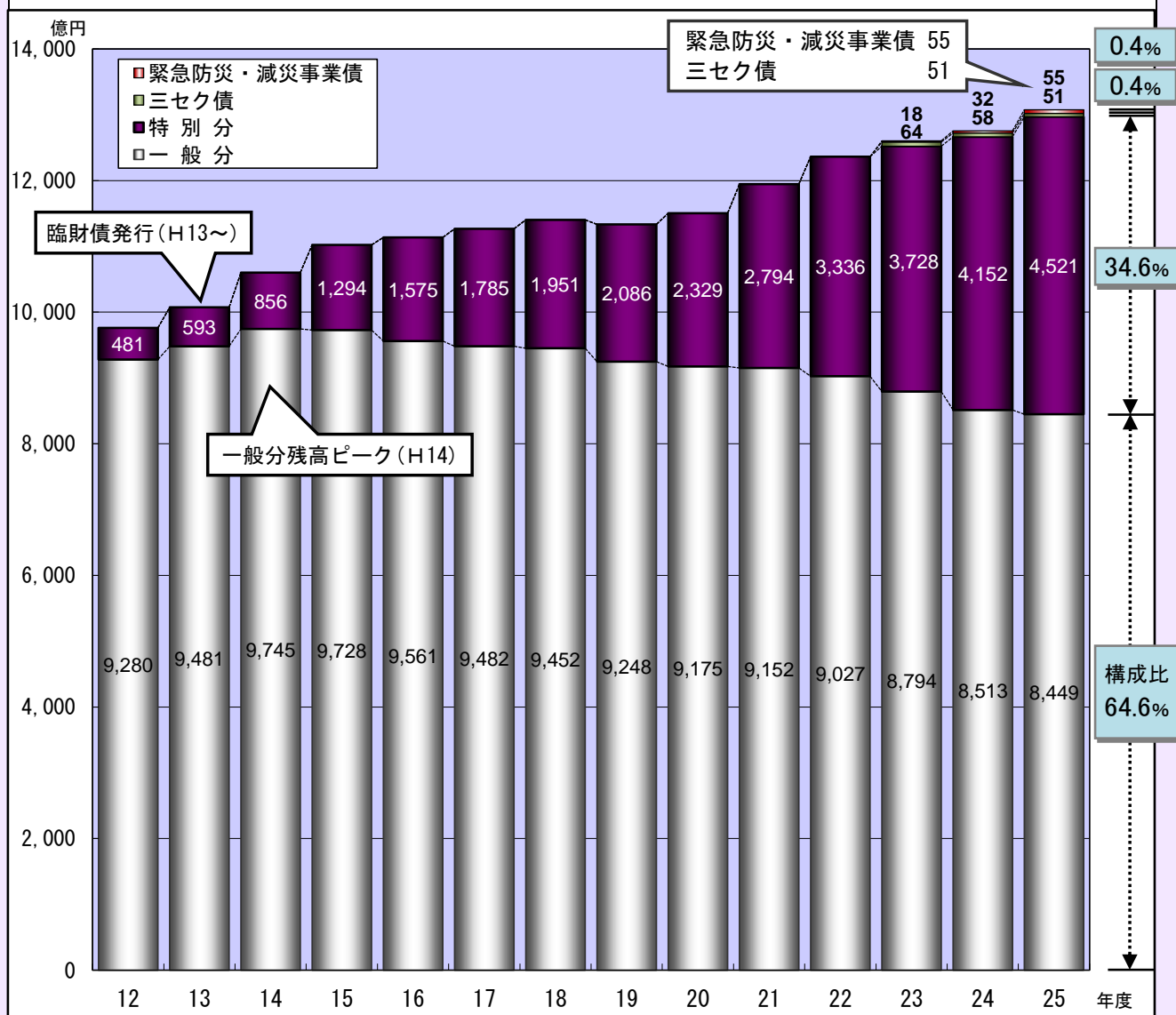
《参考》プライマリーバランスの推移(当初予算ベース)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
県債全体	80	87	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79
うち一般分	351	270	225	243	203	253	308	337	354	393
うち特別分	▲271	▲183	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321

◆県債残高の縮減（一般会計）

一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、平成25年度まで11年連続で減少。

H23末 8,794億円 ⇒ H24末見込 8,513億円(▲281億円) ⇒ H25末見込 8,449億円(▲64億円)



(注) 1 平成12年度末～23年度末は決算、24年度末は決算見込み、25年度末は当初予算ベース。

2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

(単位 億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般分	9,280 (612)	9,481 (201)	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,513 (▲281)	8,449 (▲64)
特別分	481 (▲4)	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,152 (424)	4,521 (369)
三セク債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64 (皆増)	58 (▲6)	51 (▲7)
緊急防災・減災事業債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18 (皆増)	32 (14)	55 (23)
合計	9,761 (608)	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,755 (151)	13,076 (321)

(注) 下段()書きは、対前年度増減額。

④ 中国電力株式配当金の特定目的への活用

◆株式配当金を活用した新たな基金の設置

県が所有している中国電力株式（約3,400万株）の配当金をこれからの県づくりのために特定化して活用することとし、配当金を原資とする新たな基金を設置。

基金名称

「やまぐち未来創造基金」

設置目的

「輝く、夢あふれる山口県」の実現に向けた県政の基盤づくりを進めるに当たり、長期的な視点に立った「未来への投資」に必要な財源を安定的に確保するため、新たな基金を設置する。

基金規模

平成25年度積立額 110,000千円

※当面においては、とりわけ長期的・計画的な取組を要する「人財づくり」を基金の活用対象とし、毎年度の所要事業費に応じ、基金の積立と取崩を行う。

設置時期

平成25年4月設置

○平成25年度基金対象事業

(単位 千円)

事業名及び事業概要	予算額
新「平成の松下村塾」づくり推進事業 【総合企画部】 [H24: 総合政策部] 子どもたちの「志」を育て、家族間・世代間の絆を深めていくための、郷土の先人等をテーマとした三世代交流の促進	30,000
新 スポーツ人財育成支援事業 【総合企画部】 [H24: 総合政策部] スポーツ少年団活動への支援を通じた青少年健全育成の推進	25,000
新 次代を担う産業人財育成推進事業 【教育委員会・商工労働部】 専門高校等での企業人財（寄付講座を含む）や山口マイスターを活用した実践的カリキュラムの実施等	25,023
新 ものづくり人財育成強化事業 【商工労働部】 山口県のものづくり産業を担う中堅・若年技能者の育成等	21,997
合 計	102,020

※いずれも再掲事業

⑤ 県民、市町とのパートナーシップ県政の構築

◆主な関連事業（県政情報の発信等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
新 やまぐち広報連携推進事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県と地域活性化包括連携協定を締結している商業施設の店内放送を新たな情報発信ツールとして活用し、タイムリーな県政情報を提供 ○H25実施予定店舗数 110店舗	2,000
○ 元気県やまぐち協働発信事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	県広報誌「ふれあい山口」を発行 ○年6回発行（全戸配布）	52,509
○ 県政放送事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	テレビ・ラジオを活用して県政情報を発信 ○県政テレビ ・「夢づくり！山口」(KRY) ・「全力！やまぐち」(TYS) ・「なるほど山口 ～教えて！リカちゃん～」(YAB) ○県政ラジオ ・「ワンポイント県政」(KRY) ・「情報BOXやまぐち」(エフエム山口) ・「FM県民ダイアリー」(")	44,217
○ インターネット広報推進事業 【総合企画部】 [H24：総合政策部]	インターネットを活用して県政情報を発信 ○メールマガジンの制作・配信 ○ホームページによる情報発信の強化	6,519
○ 県民局運営費《再掲》 【総合企画部】 [H24：地域振興部]	地方分権の推進や「平成の大合併」後の地域づくりへの対応など、県政と県民・市町をつなぐ地域の総合的出先機関として、県民局の機能を強化 ○地域の総合出先機関としての機能強化 ○地域振興の拠点機能の強化	29,164

《参考》 新規事業数等に関する調

区 分	平成24年度	平成25年度
新規事業	38 事業	116 事業
うち「5つの全力」関連分	1 事業	101 事業
廃止事業	100 事業	129 事業

IV 財源不足への対応

今回の当初予算編成においては、国の明年度予算の編成作業が大幅に遅れ、地方財政対策の詳細も明らかでないなど、とりわけ歳入の見通しが不透明な中で、確認のできた情報等を基に、平成25年度の財源不足額を173億円と見込みました。

この財源不足に対しては、予算編成過程を通じて、県独自の財源確保対策に徹底して取り組むことはもとより、国の緊急経済対策で措置された「地域の元気臨時交付金」も財源として有効に活用し、なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、財政調整基金の取崩しにより対応しました。

1 財源不足対策の状況

予算編成過程における財源不足額 ▲ 173億円

《財源不足対策》

① 県独自の財源確保対策		67億円
区	分	H25効果見込額
1	歳入対策	2,913百万円
	○ 未利用財産の売却促進 (不土地等)	300百万円
	○ 不用備品・物品等の売却 (不用備品、遺失物等)	20百万円
	○ 保有財産等の効率的活用 (基金取崩、企業会計繰入等)	1,714百万円
	○ 未収金対策の強化 (税外未収金)	731百万円
	○ 受益者負担の見直し (使用料・手数料)	33百万円
	○ 民間資金等の確保 (ふるさと納税、企業広告導入等)	115百万円
2	歳出改革	3,797百万円
	○ 外郭団体等への財政支出の削減	117百万円
	○ 公の施設等の見直し (衛生看護学院の廃止等)	21百万円
	○ 歳出の徹底した見直し	3,659百万円
	合計	6,710百万円

+

② 「地域の元気臨時交付金」の活用 11億円

国の緊急経済対策で措置された新たな交付金を基金に積み立て (H24補正予算対応)、単独公共事業や県営建築事業等の財源に充当することにより、所要一般財源を圧縮。

+

③ 財政調整基金の取崩し 95億円

年度間の財源調整など、中長期的な財政運営に必要な一定規模の残高 (財政調整基金と減債基金を合わせて100億円以上) は確保。 [2基金のH25末残高見込: 102億円]

2 財源確保対策の内訳（平成25年度実施分）

（単位 百万円）

区 分	H25効果額	主な取組内容等
(1) 歳入対策	2,913	
未利用財産の売却促進	300	売却促進方策の一層の強化 ・PRの充実やニーズに応じた土地分筆 ・ハウスメーカー等との協力体制の強化
《参考》未利用財産処分計画（H20～H24）の状況		
		※H10～H24の売却実績累計額 104億円
不用備品・物品等の売却	20	不用備品・パソコン・遺失物等の売却 備品バンク活用による購入費の節減等
保有財産等の効率的活用	1,714	
基金の効果的活用	25	中山間ふるさと保全対策基金の一部取崩
特別会計剰余金の活用	89	母子寡婦福祉特別会計剰余金の返還
企業会計からの繰入	1,600	電気事業会計からの資金繰入（2年間） （「産業力の再生・強化」への寄与）
未収金対策の強化	731	滞納者の実情把握の徹底強化、悪質滞納 事案の法的措置や強制徴収への移行等
受益者負担の見直し	33	職員駐車場使用料 一括入札による自販機売上手数料の増
民間資金等の確保	115	
ふるさと納税制度の 利 用 促 進	20	各種ネットワークを活用した裾野の拡大 各種イベントでの効果的情報発信等
宝くじ財源の活用	65	社会貢献広報事業分
企業広告の積極導入	30	企業協賛金の拡大等
(2) 歳出改革	3,797	
外郭団体等への 財政支出の削減	117	外郭団体及び第三セクターに対する指定 管理料、委託料、補助金の削減
公の施設等 の見直し	21	衛生看護学院の廃止（H25.3月末） 預託牛育成業務の見直し（H25.4月～）
歳出の徹底した見直し	3,659	内部経費の削減、事業の更なる効率化等
合 計	6,710	

V 平成24年度2月補正予算の状況（15ヶ月予算）

平成24年度2月補正予算においては、国の緊急経済対策（H25.1.11閣議決定）及びその実行のための平成24年度補正予算（H25.1.15閣議決定）に呼応し、その積極的な活用により、県内景気・雇用の下支えに資するとともに、「5つの全力」を迅速に実行へ移すため、平成25年度実施予定の取組について、最大限の前倒しを行いました。

平成24年度2月補正予算（緊急経済対策分）の概要

1 公共事業の追加 …………… 277億92百万円

(単位 百万円)

区 分	補正額
○ 補助公共事業	26,073
農林水産部（農業農村整備、治山、林道、漁港等）	9,211
土木建築部（道路、河川、海岸、砂防、港湾、街路、公園、住宅等）	16,862
○ 直轄事業負担金	1,719
農林水産部（農業農村整備）	203
土木建築部（道路、河川、砂防、港湾）	1,516
合 計	27,792

2 経済対策関連基金の積立 ……… 143億83百万円

(単位 百万円)

区 分	補正額
○ 消費者行政活性化基金 [積増し]	80
○ 海岸漂着物地域対策推進基金 [新規]	242
○ 地域自殺対策緊急強化基金 [積増し]	42
○ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 ["]	226
○ 安心こども基金 ["]	647
○ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 ["]	16
○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 [メニュー新規]	1,130
○ 森林整備加速化・林業再生基金 [積増し]	1,000
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金 (※) [新規]	11,000
合 計 (9 基金)	14,383

※「地域の元気臨時交付金」の基金化分

3 その他の事業 …………… 10億10百万円

(単位 百万円)

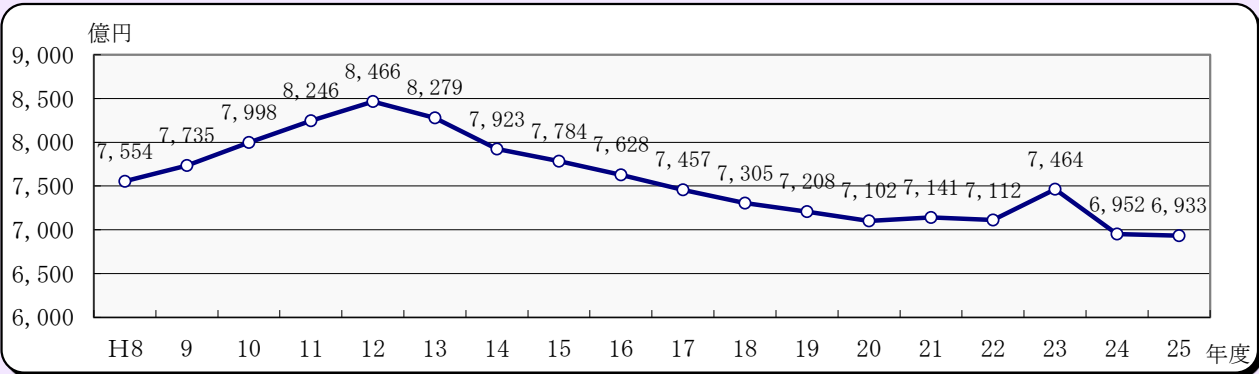
区 分	補正額
○ 医療提供体制緊急確保対策事業（救命救急センター設備整備等）	32
○ 産業教育設備整備費・理科数学教育設備費（県立高校等）	76
○ 学校建設費（県立高校、特別支援学校）	902
合 計	1,010

緊急経済対策分合計 431億84百万円

付 属 資 料

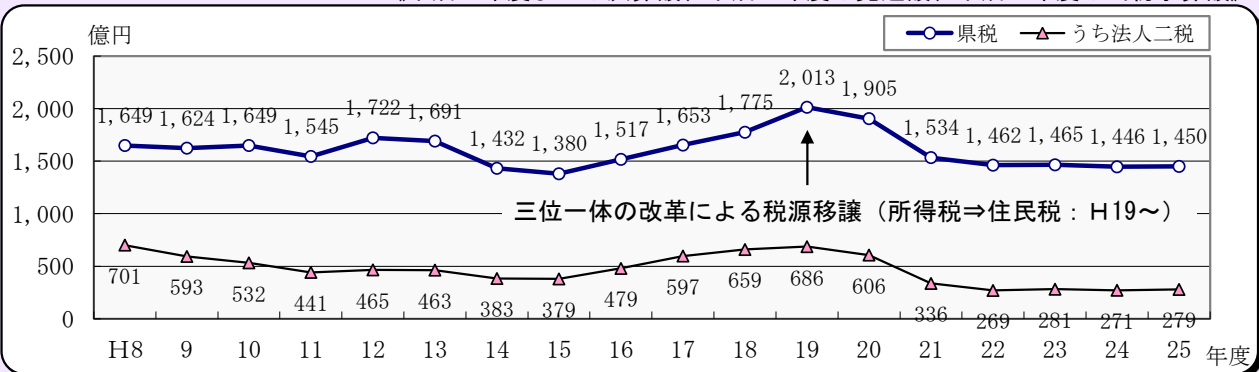
1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

(1) 当初予算規模



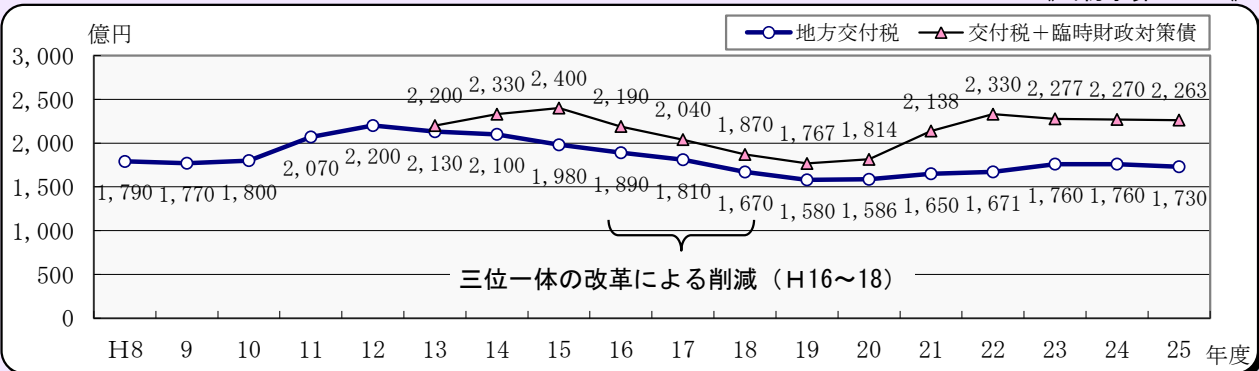
(2) 県税収入

《平成23年度までは決算額、平成24年度は見込額、平成25年度は当初予算額》



(3) 地方交付税

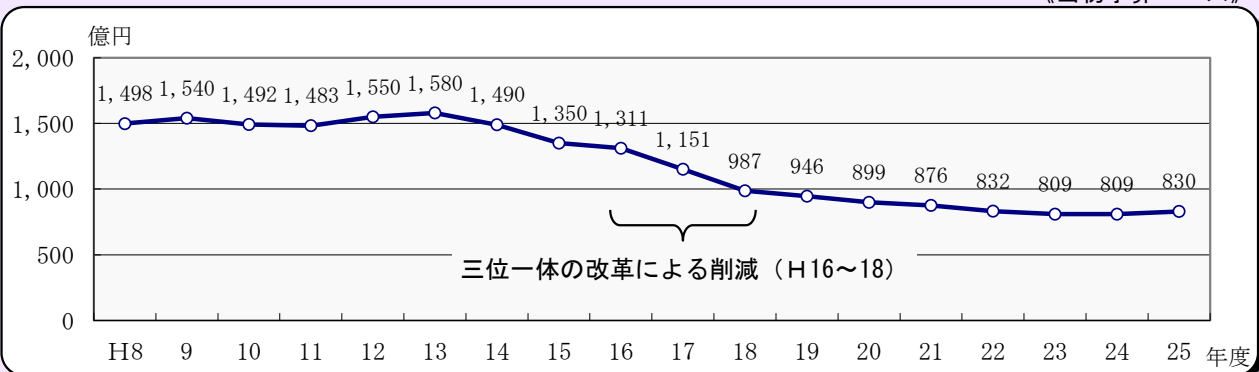
《当初予算ベース》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

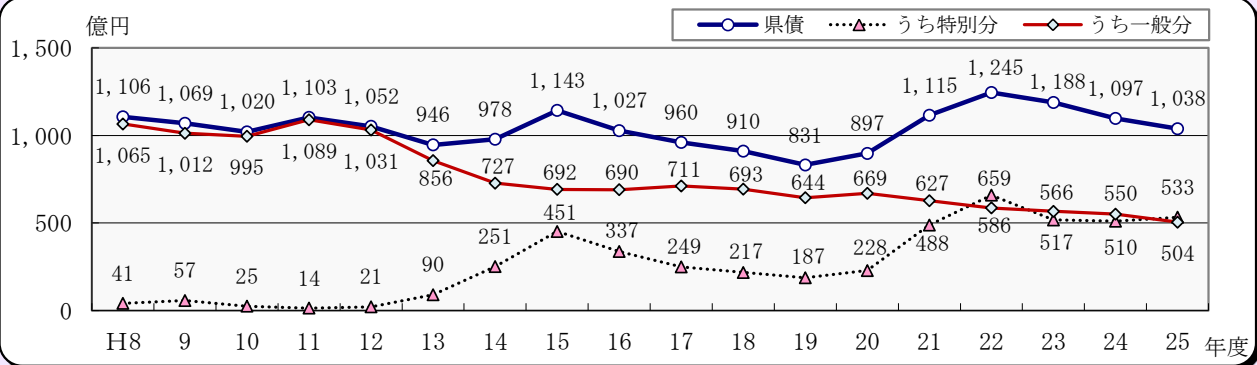
(4) 国庫支出金

《当初予算ベース》



(5) 県債発行額

《当初予算ベース》

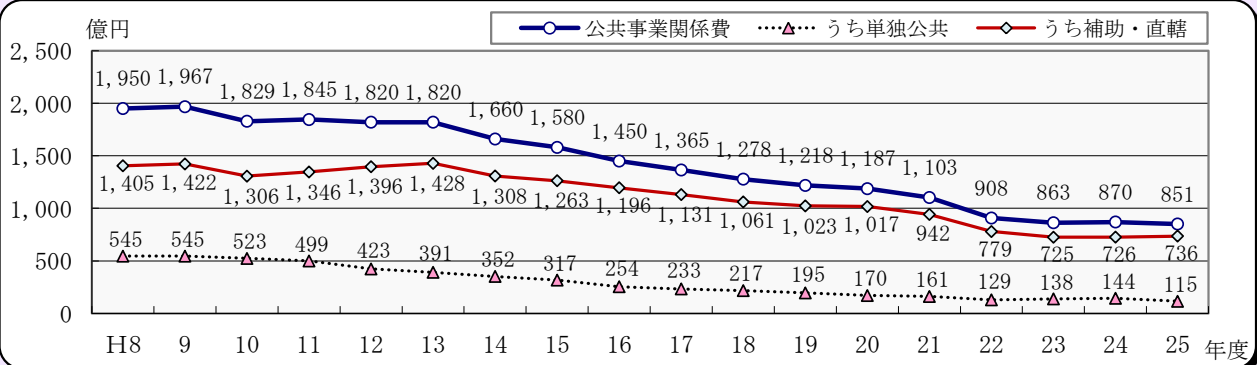


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

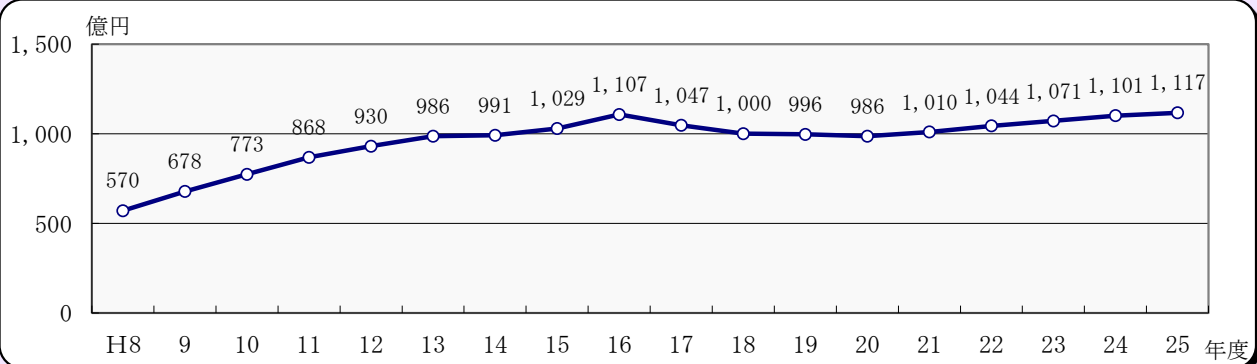
(6) 公共事業関係費

《当初予算ベース》



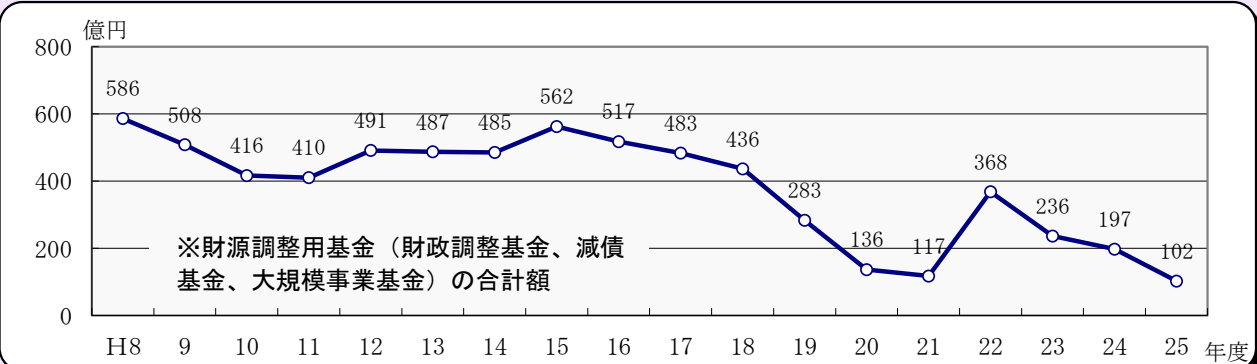
(7) 公債費

《当初予算ベース》



(8) 基金残高

《平成23年度までは決算額、平成24年度は見込額、平成25年度は当初予算額》



2 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	H25当初 A	H24当初 B	比較増減 A-B	主 な 内 容
母子寡婦福祉資金	597,385	352,153	245,232	貸付金 330,000
中小企業 近代化資金	2,481,746	3,098,178	▲616,432	小規模企業者等設備導入資金 1,430,500 新事業活動支援設備貸与事業資金 100,000
下関漁港 地方卸売市場	546,448	562,210	▲15,762	市場管理 409,890 市場維持管理費 206,560 水産加工団地整備 136,558 水産加工団地整備費 136,558
林業・木材産業 改善資金	124,437	124,274	163	林業・木材産業改善資金貸付金 120,000 林業就業促進資金貸付金 3,444
沿岸漁業改善資金	101,172	101,186	▲14	貸付金 100,000
当せん金付証券 発売事業	4,857,945	4,649,233	208,712	一般会計繰出金 4,856,813
収入証紙	5,229,968	4,796,807	433,161	他会計繰出金 5,229,968
土地取得事業	472,674	431,939	40,735	土地取得基金管理費 1,028 産業団地管理費 465,107 分譲宅地管理費 6,539
流域下水道事業	1,456,045	1,247,967	208,078	流域下水道総務費 630,368 流域下水道建設費 363,152 公債費 462,525
公債管理	124,497,181	120,264,073	4,233,108	公債元金 108,507,240 公債利子 15,975,552
港湾整備事業	3,567,057	3,716,408	▲149,351	港湾管理費 849,769 港湾整備費 861,120 公債費 1,856,168
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,565,803	1,876,016	▲310,213	貸付金 500,000 公債費 1,065,803
就農支援資金	158,845	166,589	▲7,744	農業改良資金貸付金 26,606 就農支援資金貸付金 130,908
合 計	145,656,706	141,387,033	4,269,673	

3 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	H25当初 A	H24当初 B	比較増減 A-B	主な内容
電気事業				
収益の収入	1,450,916	1,498,497	▲47,581	電力料 1,400,575
収益の支出	1,307,070	1,354,703	▲47,633	営業費用 1,241,873
資本の収入	15,715	1,600,479	▲1,584,764	共同施設受託金 15,115
資本の支出	2,554,973	547,648	2,007,325	一般会計貸付金 1,600,000 小水力発電所建設費 257,000 西部発電所改良費 290,262
工業用水道事業				
収益の収入	6,778,535	7,120,443	▲341,908	給水収益 6,475,772
収益の支出	5,784,602	6,176,384	▲391,782	営業費用 5,179,232
資本の収入	1,552,903	2,291,833	▲738,930	企業債 1,400,000
資本の支出	4,633,410	5,455,470	▲822,060	佐波川第2期建設費 96,000 厚東川改良費 930,193 周南改良費 495,373 富田夜市川改良費 272,180
合計	14,280,055	13,534,205	745,850	収益の支出・資本の支出合計額